

第 8 期かながわ高齢者保健福祉計画
(令和 3 ～ 5 年度)
主要施策評価票
(令和 3 ～ 5 年度の実績)

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	1 地域包括ケアシステムの深化・推進
小柱 (主要施策)	<1> 地域包括支援センターの機能強化
施策の方向	地域住民に対する包括的・継続的支援が行えるよう、地域包括支援センターの機能を強化します。 高齢者とその家族・介護者が抱える複合的な課題に適切に対応できるよう、地域包括支援センターを中心とした、保健・医療・福祉の関係機関や団体等のネットワークの構築を図ります。 地域ケア会議の内容の充実に向けて支援します。

ランク付け	課題の整理と評価
A	地域包括支援センターの設置数が目標を達成したほか、養成研修を通じて機能強化を図ることができた。地域ケア会議の開催数は、コロナ禍の影響で減少してから回復してきたが、目標には届かなかった。市町村の専門職不足が課題であるため、引き続き地域ケア会議への専門職員等派遣事業で対応していく。

取組内容	① 地域包括支援センターの円滑な運営		
構成事業名	地域包括支援センター職員等養成研修事業		
概要	地域包括支援センター職員として従事する（又は従事する予定の）保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等に対し、業務を行う上で必要な知識の修得及び技術の向上を図るための研修を実施する。 ア 初任者研修 原則として、地域包括支援センターに勤務6ヶ月以内の職員を対象に、総合相談支援業務、介護予防ケアマネジメント業務等、地域包括支援センターの業務を行う上で必要な知識及び技能の習得を図る。 イ 現任者研修 地域包括支援センターに勤務6ヶ月以上の職員で、原則として初任者研修を修了した者を対象に、事例検討等を通じスキルアップを図る。 ウ 管理者向け研修 地域包括支援センターの管理者向けに、地域包括支援センターの運営に必要な知識及び技能の習得を図る。		
令和5年度 実施結果	地域包括支援センター職員に対して現任者研修（総合編、個別テーマ編①②）を実施し、合計182名（総合編 84名、個別テーマ編① 47名、個別テーマ編② 51名）と、91%と、ほぼ目標を達成した。		
数値目標	現任者研修の修了者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	200人	200人	200人
実績	212人	179人	182人
構成事業名	地域ケア多職種協働推進事業		
概要	広域的な地域ケア会議の設置：保健福祉事務所と神奈川県で、地域における医療と介護の連携における課題等の情報交換と検討を行う。 専門職員等派遣事業：市町村単独では確保が困難な専門職員等を派遣し、地域ケア会議や事例検討会における助言等を行う。 地域ケア多職種協働推進事業研修：在宅医療・介護連携に関わる訪問介護職や医療職に対して、多職種協働での取組について理解を深める研修を行う。		
令和5年度 実施結果	○広域的な地域ケア会議の実績値は調査中であり、12月頃把握予定 ○専門職員等派遣事業については、派遣件数53件、派遣人数延べ80名 ○地域ケア多職種協働推進事業研修は、神奈川県医師会に委託し2回開催した。		
数値目標	地域ケア会議の実施回数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	2,616回	2,616回	2,616回
実績	1,818回	1,925回	令和6年12月頃把握予定

数値目標		専門職員等派遣事業派遣人数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標		96人	96人	96人
実績		72人	69人	80人

取組内容	② 地域域包括支援センターによる総合相談と包括的な支援の実施			
構成事業名	包括的支援事業（地域支援事業）			
概要	ア 介護予防ケアマネジメント業務 要支援者等から依頼を受けて、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。また、利用者の状況を踏まえた目標を設定し、必要なサービスを主体的に利用して、目標を達成に取り組んでいけるようケアプランを作成する。 イ 総合相談支援業務 地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を把握し、相談を受け、適切なサービス利用につなげる等の支援を行う。 ウ 権利擁護業務 高齢者の権利擁護のために必要な支援を行う。 エ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を目的に行う。			
令和5年度実施結果	地域包括支援センター設置数：385箇所（直営9 + 委託366 + ブランチ3 + サブ7） ア 介護予防ケアマネジメント業務 237,705件（再委託除く）／402,820件（再委託含む） イ 総合相談支援業務※ 1,380,391件 ※相談区分：介護、生活支援サービス、医療、認知症、権利擁護、離職防止、その他 ウ 権利擁護業務 37,691件（総合相談支援業務の内数） エ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ○居宅介護支援事業所のデータ（主マネ、ケアマネの人数等）の把握とセンターへの情報提供 ⇒ 25市町村 ○介護支援専門員対象の研修会・事例検討会等の開催計画の作成 ⇒ 27市町村 ○介護支援専門員を対象にした課題や支援等に係るアンケートや意見収集の実施及びセンターへの情報提供 ⇒ 15市町村 ○介護支援専門員の実践力向上を図ること等を目的としたセンター職員を対象とした研修会の開催 ⇒ 23市町村 ○介護支援専門員のニーズに基づき、多様な関係機関・関係者との意見交換の場の設置 ⇒ 31市町村 ○介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類し、経年的な件数把握 ⇒ 29市町村			
数値目標	地域包括支援センターの設置数（ブランチ・サブセンター含む）			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標		381箇所	382箇所	382箇所
実績		381箇所	385箇所	385箇所

再掲	地域包括支援センター職員等養成研修事業	I	1	<1>
	地域ケア多職種協働推進事業	I	1	<1>
	地域包括ケアシステム推進に係る伴走支援事業	Ⅱ	1	<1>
	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施における通いの場への伴走支援事業	Ⅱ	1	<1>
	生活支援コーディネーター養成研修	I	1	<3>

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	1 地域包括ケアシステムの深化・推進
小柱 (主要施策)	<2> 医療と介護の連携の強化
施策の方向	地域における保健・医療・福祉の関係機関や団体等の連携を強化する取組を進めます。 医療に係る専門的・技術的な対応が必要な事項や、広域的な連携が必要な事項に関する市町村支援を推進します。 在宅医療施策や訪問看護の充実を図ります。

ランク付け	課題の整理と評価
A	在宅医療の推進や医療・介護連携の強化に向け、その体制整備や在宅医療を支える医療人材の育成について、概ね順調に取り組むことができている。今後も在宅医療のニーズが増加すると見込まれるため、引き続き、人材の確保・育成や、保健・医療・福祉の関係機関・団体同士の連携強化に取り組む必要がある。

取組内容	① 地域における連携強化の取組の推進			
構成事業名	在宅医療・介護連携推進事業（地域支援事業・包括的支援事業）			
概要	ア 現状分析・課題抽出・施策立案（計画） ○ 地域の医療・介護の資源の把握 ○ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ○ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 イ 対応策の実施 ○ 在宅医療・介護連携に関する相談支援 ○ 地域住民への普及啓発 ○ 医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修などの地域の実情に応じた医療・介護関係者の支援 ウ 対応策の評価の実施、改善の実施			
令和5年度実施結果	地域支援事業（包括的支援事業（社会保障充実分））の「在宅医療・介護連携推進事業」に該当する上記事業について、全33市町村が実施した。			
数値目標	設定なし			
構成事業名	在宅医療施策推進事業			
概要	県全体や地域の在宅医療に係る課題の抽出や好事例の共有を行うとともに、在宅医療に関する研修を行う。 医療従事者等の在宅医療ケア技術の習得・向上を図るため、在宅医療トレーニングセンターの設置及び運営に対して支援を行う。 県内の各地域で行われる在宅医療の推進に資する研修等に対して支援を行う。			
令和5年度実施結果	在宅医療・介護関係者等で構成する「在宅医療推進協議会」を設置し、課題の抽出や好事例の共有を行うとともに、訪問診療への同行研修や座学研修を行った。また、地域の医療・福祉職を対象とした看取りと検案に係る研修会を行った。 在宅医療トレーニングセンターにおいて、多職種連携の構築を目指す研修、在宅医療スキル向上を目指す研修を行い、在宅医療従事者の多職種連携構築や医療的ケアの技術の習得による人材育成が図られた。 県内の各地域で研修会等を実施した他、その他同行研修や在宅医療啓発用冊子の作成・配布等を行った。			
数値目標	設定なし			
再掲	介護支援専門員の養成	Ⅲ	2	<1>
	介護支援専門員の資質向上	Ⅲ	2	<1>
	地域ケア多職種協働推進事業	I	1	<1>

再掲	認知症医療支援事業		I	3	<3>
	認知症地域支援等研修事業		I	3	<3>
	在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業		Ⅱ	1	<2>
	オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業		Ⅱ	1	<2>
取組内容		② 在宅医療体制の充実			
構成事業名		在宅歯科医療連携拠点運営事業			
概要		ア 在宅歯科医療中央連携室を設置し、情報提供等の事業の委託を行う。 イ 在宅歯科医療地域連携室を設置し、情報提供、広報活動、研修会、高度な歯科医療機器の歯科医療機関等に対する貸出等の事業の委託を行う。			
令和5年度実施結果		○ 地域連携室数：26箇所 ○ 相談対応件数：5,141件 ○ 研修会開催回数：99回			
数値目標		地域連携室数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標		26箇所	26箇所	26箇所	
実績		26箇所	26箇所	26箇所	
数値目標		相談対応件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標		4,594件	5,053件	5,141件	
実績		4,897件	4,725件	5,141件	
数値目標		研修会開催回数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標		78回	78回	79回	
実績		109回	103回	99回	
構成事業名		要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助			
概要		休日急患歯科診療所等が設置する「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備を整備する。 ア 設備整備補助 歯科医療機器・治療設備の備品購入など、設備整備に対する補助 イ 施設整備補助 診察室、技工室など、各部門の新築、増改築及び改修に要する工事費または工事請負費に対する補助			
令和5年度実施結果		<整備施設数> 4施設に対して補助事業を実施 <専門外来（要介護歯科）整備数> 「要介護歯科」整備数は14箇所			
数値目標		整備施設数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標		4箇所	4箇所	4箇所	
実績		3箇所	4箇所	4箇所	
数値目標		専門外来（要介護歯科）整備数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標		9箇所	12箇所	15箇所	
実績		9箇所	12箇所	14箇所	
構成事業名		かかりつけ薬局・薬剤師の普及定着			
概要		薬剤師を対象に地域包括ケアシステムや訪問薬剤師育成に関する研修などを推進する。また、「患者のための薬局ビジョン」に即した取組みにより、かかりつけ薬剤師・薬局の普及定着を図る。			
令和5年度実施結果		地域連携薬局機能向上事業を実施した他、薬剤師を対象とした研修を実施した。薬局における訪問薬剤管理指導又は居宅療養管理指導を受けた者の数（レセプト件数）712,432件			
数値目標		設定なし			

構成事業名	訪問看護推進支援事業（訪問看護の充実）			
概要	ア 在宅医療推進協議会訪問看護部会の開催 イ 訪問看護ステーション・医療機関の看護職員相互研修 ウ 訪問看護管理者研修 エ 訪問看護養成講習会 オ 訪問看護導入研修 カ 新任訪問看護師育成事業			
令和5年度 実施結果	ア 在宅医療推進協議会訪問看護部会 3回 イ 訪問看護ステーション・医療機関等の看護職員相互研修 2回 104名 ウ 訪問看護管理者研修 制度活用管理者研修 1回 145名 ほか エ 訪問看護師養成講習会 1回 43名 オ 訪問看護導入研修 3回 92名 カ 新任訪問看護育成事業 3回 149名			
数値目標	設定なし			

構成事業名	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業			
概要	ア 普及啓発事業 高校生向け媒体に職業紹介等を掲載し、専用サイトに誘導する。専用サイトで職種についての理解を深め、興味を呼び起こし、県内養成校への入学につなげる。 イ 研修事業 在宅歯科医療等に関する研修を実施し、質の高い歯科医療を提供できる人材を育成する。			
令和5年度 実施結果	ア 普及啓発事業 ○ 高校生のニーズを考慮し、効果的な広報手法としてGPS広告を掲載した。 ・専用サイトへの誘導（広告表示回数 4,264,266回 クリック数 20,065回） ・県内歯科衛生士・歯科技工士養成校入学定員充足率：65.6% イ 研修事業（休止）			
数値目標	歯科衛生士・歯科技工士養成校の入学定員充足率			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	80%	80%	80%	
実績	81%	75%	65.6%	
数値目標	研修会受講者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	200人	200人	200人	
実績	中止	316人	休止	

再掲	在宅医療施策推進事業	Ⅲ	2	<1>
----	------------	---	---	-----

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	1 地域包括ケアシステムの深化・推進
小柱 (主要施策)	<3> 地域での支え合いの推進
施策の方向	身近な地域における介護保険サービスの適切な提供に努めます。 高齢・障がい・子育て・生活困窮などの分野を超えて、必要な人に必要な支援が行えるよう、地域住民や行政、社会福祉協議会、NPO等関係団体、ボランティア、自治会、民生委員・児童委員など関係機関による地域づくりやネットワークづくりを進めます。 コミュニティの再生・活性化を推進し、地域の特性を生かした支援が行えるよう、適切な福祉サービスを提供する人材、サービスとサービスを必要とする人をつなぐ人材の育成に取り組みます。 新型コロナウイルスなどの感染症対策と地域支え合い活動の両立を図ります。

ランク付け	課題の整理と評価
B	民生委員・児童委員の訪問活動は、コロナ禍の影響もあって数値が目標に届かなかったものの事業目的はほぼ達成した。生活支援コーディネーターなど地域福祉の担い手育成については着実に取り組むことができた。 各事業を継続するため、業務負担の軽減や普及啓発、部局横断の連携体制の維持に取り組む必要がある。

取組内容	① 身近な地域における介護保険サービスの適切な提供（市町村）			
取組内容	② 住民参加による地域での支え合いの推進			
再掲	介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）	Ⅱ	1	<1>
	民生委員・児童委員の活動支援による訪問活動への支援	I	1	<3>
	神奈川県老人クラブ連合会による老人クラブ活動の推進	I	4	<1>
	地域警察官による巡回連絡	I	4	<1>
	生活援助員派遣（地域支援事業・任意事業）	I	4	<1>
	配食サービス事業（地域支援事業・任意事業）	I	4	<1>
取組内容	③ 地域で支えるための人材の育成と体制づくり			
構成事業名	民生委員・児童委員の活動支援			
概要	民生委員・児童委員が行う一人暮らし高齢者世帯等への訪問活動などの活動に対し、支援する。			
令和5年度実施結果	民生委員・児童委員1人あたりの住民に対する訪問回数 165.2回			
数値目標	民生委員・児童委員1人あたりの住民に対する訪問回数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	190回	190回	190回	
実績	170.9回	175.7回	165.2回	
構成事業名	生活支援コーディネーター養成研修			
概要	市町村で生活支援コーディネーターとして配置（予定）の者、市町村の協議体の委員・構成団体及び市町村職員など市町村から推薦のあった者を対象に、厚生労働省の生活支援コーディネーター研修の内容を基にした、生活支援コーディネーターと協議体の考え方や活動手法等についての研修及びアドバイザー派遣等を行う。			

令和5年度 実施結果	基本研修：会場・オンデマンド動画配信2回 合計255人受講 応用研修2回、実践研究・情報交換会3回 合計115人受講 アドバイザー派遣4回及び地域住民を交えた座談会等の実施：2地域 (座間市、二宮町)		
数値目標	基本研修受講者		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	150人	150人	150人
実績	188人	329人	255人
数値目標	応用研修及び実践研究・情報交換会受講者		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	180人	180人	180人
実績	205人	106人	115人
構成事業名	地域福祉の担い手の育成		
概要	包括的な支援体制の整備に関わる行政職員や社会福祉協議会職員等に対して、地域福祉の理念、制度の概要や実践例等についての研修を実施する。		
令和5年度 実施結果	ア 包括的な支援体制等事業担当者（全体研修） 包括的な支援体制についての理解を深め、体制整備にあたっての知識や取組等を習得する研修を実施した。（1回開催、延べ106名参加） イ 包括的な支援体制等事業担当者（管理職向け研修） 包括的な支援体制の理解を深め、分野を超えた部局横断の連携体制の検討及び整備の必要性について、市町村の組織全体で理解を深めるための研修を実施した。（1回開催、延べ83名参加） ウ 包括的な支援体制等事業担当者（課題別研修） 体制整備を進めるにあたり、先行事例や課題について共有し、各市町村の実情に応じた連携体制の検討・構築を図るための研修を実施した。（2回開催、延べ57名参加）		
数値目標	設定なし		
取組内容	④ 多世代居住のまちづくり		
構成事業名	多世代居住のまちづくり推進		
概要	「多世代居住のまちづくり」の普及啓発・人材育成、地域展開の推進を行う。 ア 普及啓発・人材育成 ○ まちづくり活動に取り組んでいる、または取り組もうとしている個人や地域の活動団体等のスキルアップのための担い手養成講座の開催 ○ 多世代居住のまちづくりを担う住民向けのコーディネーター派遣 ○ 活動の手引きとなるハンドブックを必要に応じて更新 イ 地域展開の推進 「空き家を活用した拠点づくり」「高齢者の活躍の場づくり」「子育て世帯の支援の場づくり」など居住コミュニティ支援等の地域展開を行う市町村等への支援を図る。		
令和5年度 実施結果	担い手養成講座の開催回数3回 コーディネーター派遣の開催回数3回 担い手養成講座の参加人数33人 コーディネーター派遣の参加人数30人		
数値目標	担い手養成講座の開催参加人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	60人	80人	80人
実績	68人	60人	33人
数値目標	コーディネーター派遣参加人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	42人	56人	56人
実績	24人	57人	30人

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	1 地域包括ケアシステムの深化・推進
小柱 (主要施策)	<4> NPO・ボランティア等との協働
施策の方向	NPO・ボランティア及び高齢者を含めた地域活動を行う個人やグループとの協働を推進します。 NPO・ボランティア等の活動を促進するため活動環境整備に取り組みます。

ランク付け	課題の整理と評価
B	ボランティアセンター設置主体への補助を通じてボランティア等の活動促進に向けた支援を行った。なお、ボランティアコーディネーター養成研修の受講者は令和4年度以降減少しており、養成者数が目標を下回った。また、地域介護予防活動支援事業により、介護予防に資するボランティア養成は進んでいる。

取組内容	① NPO・ボランティア等の活動の促進		
構成事業名	かながわボランティアセンターによるボランティア活動の推進		
概要	○ ボランティアコーディネーター養成研修の開催 ○ ボランティア活動実践交流会の開催 ○ ボランティア相談の実施		
令和5年度 実施結果	ボランティアコーディネーター研修受講数 34人 かながわボランティアセンターの運営 通期		
数値目標	ボランティアコーディネーターの養成人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	60人	60人	60人
実績	88人	43人	34人
構成事業名	かながわ県民活動サポートCにおけるボランタリー活動の推進		
構成事業名	地域介護予防活動支援事業(地域支援事業・介護予防事業)		
概要	○ 介護予防に資する住民主体の通いの場の実施 ○ 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 ○ 介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援 ○ 社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施 ○ 介護予防に資する取組への参加やボランティア等へのポイント付与		
令和5年度 実施結果	○ 地域介護予防活動支援事業 実施市町村 31市町村 (うち鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、秦野市が重層的支援体制整備事業にて実施) ○ 通いの場の参加者実人数 ※令和7年3月頃把握予定		
数値目標	通いの場参加者実人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	92,400人	93,400人	94,400人
実績	90,472人	143,917人	(令和7年3月頃把握予定)
取組内容	② NPO等との協働		
構成事業名	NPO等との協働		

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	1 地域包括ケアシステムの深化・推進
小柱 (主要施策)	<5> ケアラー（介護者）への支援
施策の方向	ケアラーの実態や課題を把握し、支援するため、関連分野や関係機関の連携を進めます。 介護をしている家族等が介護を理由に離職しない環境づくりを進めます。

ランク付け	課題の整理と評価
B	ケアラー支援は、部局横断の連携体制を構築したほか、令和4年度からは、①相談窓口の設置、②支援機関のサポート体制整備、③居場所づくり支援の各事業を開始し、順調に取り組むことができた。今後も各事業を継続するとともに、ビジネスケアラーなど個別課題への対応や市町村との連携に取り組んでいく。

取組内容	① 家族等ケアラー支援の推進		
構成事業名	家族介護支援事業（地域支援事業・任意事業）		
概要	ア 介護教室の開催 要介護被保険者の状態の維持・改善を目的とした、適切な介護知識・技術の習得や、外部サービスの適切な利用方法の習得等を内容とした教室を開催する。 イ 認知症高齢者見守り事業 地域における認知症高齢者の見守り体制の構築を目的とした、認知症に関する広報・啓発活動、徘徊高齢者を早期発見できる仕組みの構築・運用、認知症高齢者に関する知識のあるボランティア等による見守りのための訪問等を行う。 ウ 家族介護継続支援事業 家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的とする、健康相談・疾病予防等事業、介護者交流会の開催、介護自立支援事業を行う。		
令和5年度 実施結果	28市町村が実施する家族介護支援事業の費用の一部を負担した。		
数値目標	実施市町村数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	32市町村	33市町村	33市町村
実績	27市町村	26市町村	28市町村
構成事業名	福祉用具・住宅改修支援事業（地域支援事業・任意事業）		
概要	福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供・連絡調整等の実施、福祉用具・住宅改修に関する助言、住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由がわかる書類の作成及び必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費の助成を行う。		
令和5年度 実施結果	23市町村（69.7％）で実施している。		
数値目標	実施市町村数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	26市町村	27市町村	28市町村
実績	22市町村	21市町村	23市町村
構成事業名	地域自立生活支援事業（地域支援事業・任意事業）		
概要	ア 高齢者の安心な住まいの確保に資する事業 空き家等の民間賃貸住宅や、高齢者の生活特性に配慮した公的賃貸住宅（シルバーハウジング）や、サービス付き高齢者向け住宅、多くの高齢者が居住する集合住宅等へ的高齢者の円滑な入居を進められるよう、これらの住宅に関する情報提供、入居に関する相談及び助言並びに不動産関係団体等との連携による入居支援等を実施するとともに、これらの住宅の入居者を対象に、日常生活上の生活相談・指導、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助等を行う生活援助員を派遣し、関係機関・関係団体等による支援体制を構築する等、地域の実情に応じた、高齢者の安心な住まいを確保するための事業を行う。		

概要	イ 介護サービスの質の向上に資する事業 地域で活躍している高齢者や民生委員等が、介護サービス利用者のための相談等に 応じるボランティア（介護相談員）として、利用者の疑問や不満、不安の解消を図る とともに、サービス担当者と意見交換等（介護相談員派遣等事業）を行う。 ウ 地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業 栄養改善が必要な高齢者（介護予防・日常生活支援総合事業において、配食の支援 を受けている者を除く。）に対し、地域の社会福祉法人等が実施している配食の支援 を活用し、高齢者の状況を定期的に把握するとともに、必要に応じ、地域包括支援セ ンター等に報告する。			
令和5年度 実施結果	実施市町村 28市町村（下記①～④のいずれかを実施） 84.8% ① 高齢者の安心な住まいの確保に資する事業・・・5市町村（15.2%） ② 介護サービスの質の向上に資する事業・・・22市町村（66.7%） ③ 地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業・・・13市町村（39.4%） ④ 家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業・・・11市町村（33.3%）			
数値目標	実施市町村数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	32市町村	33市町村	33市町村	
実績	28市町村	28市町村	28市町村	

構成事業名	かながわサポートケア企業認証制度			
概要	介護休業や休暇などに係る制度の社内制度化や、仕事と介護の両立支援に関する社 内の責任者を明確化しているなど、県の定める認証基準（必須項目は全て、選択項目 は1つ以上）の審査を行い、認証を行っている。			
令和5年度 実施結果	中小企業への取組を推進するため、申請に向けて相談があった場合に、書類整備に 向けたサポートを丁寧に行い、7社の認証につなげることができた。			
数値目標	設定なし			

構成事業名	ケアラー支援事業			
概要	ア ケアラー専用の相談窓口を設置する（令和4年度開始）。 イ 福祉、医療、労働、教育等、様々な関係所属で構成するケアラー支援庁内連絡 会議にて、互いの取組状況を共有し、庁内の連携体制を充実させる。 ウ ケアラーの支援機関をサポートするため、各分野における支援機関同士のネット ワーク構築や、複数分野にまたがる等の困難事例の支援に向けた情報提供・連絡調整 を行うケアラー支援専門員を設置する。（令和4年度開始）。 エ ケアラーズカフェ（交流、息抜き、学習支援、情報収集等のための居場所）を定 期的に開催する活動の立ち上げを支援するため、必要な経費を補助する。（令和4年 度開始）			
令和5年度 実施結果	ア 電話・LINEによる相談窓口を設置した。 相談件数 LINE 263件、電話 52件 イ ケアラーの支援機関をサポートする「ケアラー支援専門員」を2名設置した。 ○ ケアラー等に関する研修会への登壇等 25回 ○ 支援制度や福祉サービス等に関する情報提供 41件 ○ ケアラー等の支援に係るコーディネート 13件 ウ ケアラー支援庁内連絡会議を1回、Skypeで開催した。 エ ケアラーズカフェの立ち上げ支援として、3団体に対し必要経費を補助した。			
数値目標	設定なし			

再掲	包括的支援事業（地域支援事業）	I	1	<1>
	地域包括支援センター職員等養成研修事業	I	1	<1>
	認知症相談支援事業	I	3	<1>
	認知症高齢者地域対策事業	I	3	<1>

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	1 地域包括ケアシステムの深化・推進
主要施策(小柱)	<6> 多様な住まいの確保
施策の方向	高齢者が安全で安心して住める高齢者向け住宅の整備促進に努めます。 高齢者の入居を受け入れる民間賃貸住宅の情報提供等により、入居の円滑化を支援するとともに、高齢者の様々なニーズに対応した、多様な住まいの普及を推進します。

ランク付け	課題の整理と評価
A	高齢者向け公営住宅の整備やサービス付き高齢者向け住宅の登録、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数は、目標をほぼ達成し、高齢者向け住宅の整備が促進された。今後は、登録した住宅を適切に管理するとともに、地域の実情に応じたきめ細やかな居住支援に取り組んでいく。

取組内容	① 高齢者向け住宅の整備		
構成事業名	高齢者向け公営住宅の整備等		
概要	県営住宅において、段差の解消や浴室・トイレ等への手すりの設置などバリアフリー化を行う。		
令和5年度実施結果	目標2団地365戸に対し、2団地368戸実施された。		
数値目標	高齢者向け住戸の整備（整備予定団地）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	7団地 342戸	5団地 916戸	2団地 365戸
実績	7団地 342戸	5団地 916戸	2団地 368戸
構成事業名	シルバーハウジング（高齢者世話付き住宅）事業の実施		
概要	高齢者夫婦・高齢単身世帯に対して、住宅施策と福祉施策が連携し、ケアサービスを受けられる公営住宅を供給する。		
令和5年度実施結果	実績はなく、市町村から要望もなかった。		
数値目標	設定なし		
取組内容	② 高齢者等の居住支援の推進		
構成事業名	多様な高齢者住宅の種類やしぐみについての情報提供		
概要	高齢者が安心して暮らせる住まいを選択するに当たり、必要な情報を収集して検討することができるよう、多様な住まいの種類や仕組みについて分かりやすく説明し、最新の事業所情報を掲載した「高齢者の方のための施設のご案内」を作成し、様々なニーズに応える多様な住まいの周知と普及を図る。		
令和5年度実施結果	県ホームページに公開している「高齢者の方のための施設のご案内」を更新するとともに、同ホームページ上で一覧表の配送の手続き方法を示し、冊子の発送要望にも対応し、高齢者施設を探す上で必要となる情報提供を行った。		
数値目標	設定なし		

構成事業名	神奈川県居住支援協議会による取組			
概要	地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体等により設立した協議会において、要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居等について協議するとともに、要配慮者からの住宅相談への対応や要配慮者向けの賃貸住宅等の情報発信、安否確認といった生活支援サービスを紹介するなど、住宅施策と福祉施策との連携により居住支援の取組を推進する。			
令和5年度 実施結果	要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅等を掲載した情報紙を年1回、5,000部発行し、市町村等へ配布した。 NPO等の民間団体が取り組む要配慮者に対する住宅相談、入居可能な住宅情報の提供及びあっせん等の支援活動を支援した。 市町村居住支援協議会の設立の推進及び設立済みの協議会相互の情報交換等のため、市町村居住支援協議会連絡会議を開催した。 居住支援に関する様々な課題を関係者が連携して対応していくために、市町村職員をはじめ、地域福祉を担うソーシャルワーカーや民生児童委員、不動産店の従業員等の関係者に対し、専門部署（団体）へ“つなぐ”専門家を育成するため、居住支援コーディネーター育成研修を開催した。			
数値目標	設定なし			

構成事業名	サービス付き高齢者向け住宅の登録及び適正管理の促進			
概要	サービス付き高齢者向け住宅の登録を行うとともに、住宅の適正な運営管理を維持するため指導監督を行う。 また、神奈川県居住支援協議会と連携して、住宅の登録の促進を図る。			
令和5年度 実施結果	県内の登録状況（令和6年3月末時点） 373件 15,238戸 （参考）全国の登録状況（令和4年3月末時点） 8,302件 287,306戸			
数値目標	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	15,300戸	16,000戸	16,600戸	
実績	14,575戸	14,945戸	15,238戸	

構成事業名	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録制度			
概要	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅に係る賃貸住宅の登録を受け、当該登録情報を広く県民に提供する。			
令和5年度 実施結果	県内の登録状況（令和6年3月末時点） 5,114件 41,321戸 （参考）全国の登録状況（令和6年4月1日時点） 121,006件 900,115戸			
数値目標	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	1,200戸	1,600戸	2,000戸	
実績	4,375戸	4,881戸	5,114戸	

取組内容	③ 住宅改造・福祉用具利用の相談体制の充実			
再掲	福祉用具・住宅改修支援事業（地域支援事業・任意事業）	I	1	<5>

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	2 高齢者の尊厳を支える取組の推進
小柱 (主要施策)	<1> 高齢者虐待防止対策の推進
施策の方向	高齢者虐待を防止するための体制の整備を進めます。 身体拘束をしない介護の取組を推進します。

ランク付け	課題の整理と評価
B	高齢者虐待防止関係職員研修は、コロナ禍の影響でオンライン開催としたが、開催数と参加者数の目標を下回った。看護職員研修は、コロナ禍の影響で参加困難な状況の中、一定数を養成できた。高齢者あんしん介護推進会議は、コロナ禍の影響で開催数が減ったものの、ほぼ目的を達成した。各職員研修の参加者の増が課題である。

取組内容	① 高齢者虐待防止の取組の推進		
構成事業名	高齢者虐待防止関係職員研修		
概要	前年度高齢者虐待防止部会における研修内容検討結果に基づき、高齢者虐待防止関係職員研修を（年3回、200名程度）実施する。		
令和5年度 実施結果	高齢者虐待防止関係職員研修を開催 ○ 高齢者虐待対応に必要な基本的な考え方と留意点（zoom開催）69名出席 ○ 高齢者虐待対応における対応が困難な養護者への支援（zoom開催）36名出席		
数値目標	研修会の開催数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	3回	3回	3回
実績	1回	1回	2回
数値目標	研修会の参加者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	200人	200人	200人
実績	47人	49人	105人
構成事業名	介護保険施設における看護職員研修		
概要	ア 看護実務基礎研修 イ 看護実務者研修 ウ 看護師管理能力養成研修 エ 看護指導者養成研修 ※日本看護協会が主催する養成研修を利用		
令和5年度 実施結果	ア 看護実務基礎研修：56名 イ 看護実務者研修：57名 ウ 看護師管理能力養成研修：42名 エ 看護指導者養成研修：2名		
数値目標	看護実務基礎研修での養成数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	60人	60人	60人
実績	47人	47人	56人
数値目標	看護実務者研修での養成数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	60人	60人	60人
実績	48人	50人	57人

数値目標	看護師管理能力養成研修での養成数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標	50人	50人	50人
実績	54人	35人	42人	
数値目標	看護指導者養成研修での養成数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標	2人	2人	2人
実績	1人	2人	2人	
再掲	権利擁護事業（地域支援事業・包括的支援事業）	I	2	<2>
取組内容	② 拘束なき介護の取組の推進			
構成事業名	高齢者権利擁護等推進事業			
概要	ア かながわ高齢者あんしん介護推進会議の開催（年1回） 構成委員：医師会代表、看護協会代表、弁護士代表、高齢者虐待防止部会長、拘束なき介護推進部会長、認知症対策推進協議会長、社会福祉士会、介護福祉士会、保健福祉事務所代表、学識経験者等 オブザーバー：横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、神奈川県警察本部 【実践組織の設置】 イ 拘束なき介護推進部会の開催（年2回） ウ 高齢者虐待防止部会の開催（年3回） ※ 認知症対策推進協議会との連携も実施			
令和5年度実施結果	ア かながわ高齢者あんしん介護推進会議の開催（オンライン開催年1回） 【実践組織の設置】 イ 拘束なき介護推進部会の開催（年2回 オンライン開催） ウ 高齢者虐待防止部会の開催（年2回 オンライン開催） ※ 認知症施策推進協議会との連携も実施した。			
数値目標	かながわ高齢者あんしん介護推進会議の開催数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標	1回	1回	1回
実績	1回	1回	1回	
数値目標	拘束なき介護推進部会の開催数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標	2回	2回	2回
実績	1回	1回	2回	
数値目標	高齢者虐待防止部会の開催数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標	3回	3回	3回
実績	1回	1回	2回	

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	2 高齢者の尊厳を支える取組の推進
小柱 (主要施策)	<2> 権利擁護のしくみの充実
施策の方向	権利侵害に対する相談や支援の取組を進めます。 判断能力が十分でない高齢者のサービス利用や日常的な金銭管理の支援等の 権利擁護のしくみの充実に努めます。

ランク付け	課題の整理と評価
B	地域包括支援センターや県社協による権利擁護の取組は順調に行えている。成年後見制度に係る研修への参加者数は目標に達したが、町村域で市民後見人等の養成が進まず課題である。また、支援が必要な矯正施設退所予定者等を円滑に福祉サービスにつなげ、地域生活への移行や自立促進を図ることができた。

取組内容	① 地域包括支援センターによる権利擁護の取組			
構成事業名	権利擁護事業（地域支援事業・包括的支援事業）			
概要	日常生活自立支援事業、成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用する等、ニーズに即した適切なサービスや機関につなぎ、適切な支援を提供することにより、高齢者の生活の維持を図る。 ア 成年後見制度の活用促進			

取組内容	③ 成年後見制度利用促進の取組の推進		
構成事業名	かながわ成年後見推進センター事業		
概要	ア かながわ成年後見推進センターの運営 成年後見制度の一般相談、地域の相談機関の支援事業、法人後見の立ち上げ支援を実施する。 イ 第三者後見人の人材育成 市民後見人の養成、法人後見担当者養成研修、成年後見関係地域意見交換会及び困難事例相談会を実施する。		
令和5年度 実施結果	法人後見担当者養成研修の参加者数 556人 市民後見人養成事業を実施する市町村数 15市町村		
数値目標	法人後見担当者養成研修の参加者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	400人	400人	400人
実績	309人	603人	556人
数値目標	市民後見人養成事業実施市町村数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	16市町村	19市町村	25市町村
実績	14市町村	15市町村	15市町村
構成事業名	成年後見制度推進事業		
概要	ア 成年後見制度普及事業 ○ 成年後見制度パンフレットの作成 ○ 成年後見制度に関する研修の実施 ○ 成年後見制度に関する連絡協議会の実施 ○ 成年後見に関する横浜家庭裁判所との連絡協議会の実施 イ 市民後見推進事業 ○ 市町村が行う市民後見推進事業に対する補助		
令和5年度 実施結果	市町村・中核機関職員等向け研修 233人 市民後見推進事業を実施する市町村数 15市		
数値目標	成年後見制度研修の参加者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	200人	200人	200人
実績	251人	281人	233人
数値目標	市民後見人養成事業実施市町村数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	16市町村	19市町村	25市町村
実績	14市町村	15市町村	15市町村
構成事業名	成年後見制度利用支援事業（地域支援事業・包括的支援事業）		
概要	成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者の親族等に対して、成年後見制度の説明や申立てに当たっての関係機関の紹介等を行う。申立てを行える親族がないと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見の利用が必要と認める場合、速やかに市町村の担当部局に当該高齢者の状況等を報告し、市町村申立てにつなげる。		
令和5年度 実施結果	30市町村		
数値目標	市町村実施数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	30市町村	31市町村	32市町村
実績	29市町村	29市町村	30市町村

取組内容	④ 矯正施設退所予定者等の社会復帰支援
構成事業名	地域生活定着支援事業
概要	ア コーディネート業務 保護観察所からの依頼に基づき、矯正施設退所予定者を対象として、福祉サービスの内容の確認等を行い、受入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等に係る申請支援等を行う。 イ フォローアップ業務 上記のあっせんにより矯正施設から退所した後、社会福祉施設等を利用している者に関して、本人を受け入れた施設等に対し必要な助言を行う。 ウ 相談支援業務 矯正施設から退所した者の福祉サービス等の利用に関して、本人又は関係者の相談に応じて、面接、助言、訪問などその他必要な支援を行う。 エ 高齢・障害被疑者等支援業務 刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等で高齢又は障がいにより自立した生活を営むことが困難な者に対して、釈放後直ちに福祉サービス等を利用できるようにするため、保護観察所等からの依頼に基づき、被疑者・被告人等と面会し、福祉ニーズ、釈放後の生活の希望等の聞き取りを行う。 オ 地域ネットワーク強化の業務 地域社会での支援対象者への理解を促進し、支援ネットワークを作り上げることを目的とした研修を行う。また、本事業への理解を深めることで円滑な地域移行につなげるため、地域にある福祉関係の事業者等を巡回訪問する。
令和5年度 実施結果	ア コーディネート業務：開始件数 105件 終了件数 69件 イ フォローアップ業務：開始件数 86件 終了件数 47件 ウ 相談支援業務：開始件数 30件 終了件数 11件 エ 被疑者等支援業務：開始件数16件 終了件数：8件 オ 地域ネットワーク強化の業務：地域福祉支援検討会 1回 福祉事業者巡回開拓 19回 地域福祉研修 7回
数値目標	設定なし

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	3 認知症とともに生きる社会づくり
小柱 (主要施策)	＜1＞ 普及啓発・本人発信支援
施策の方向	認知症への理解を深めるため、認知症の人の視点に立ったキャンペーンなど、普及啓発を推進するとともに、県や市町村の相談窓口を、ホームページやリーフレットなどで周知します。 地域で認知症の人やその家族を見守る認知症サポーターの養成を、企業や学校とも連携して進めます。 かながわオレンジ大使(認知症本人大使)を創設し、様々な場や媒体を通じて、認知症の人本人からの発信を進めるとともに、ピアサポートの場を増やします。

ランク付け	課題の整理と評価
B	認知症相談支援は、コールセンターを着実に週3回開設し、取組が定着してきている。認知症サポーター養成や普及啓発は、コロナ禍の影響緩和に伴って、徐々に再開し始めており、さらに充実していく必要がある。認知症の本人発信支援は、市町村と連携して行っており、普及啓発を進めることができた。

取組内容	① 認知症に関する理解促進・相談先の周知
構成事業名	認知症相談支援事業
概要	ア 認知症コールセンターの設置 認知症介護の経験者等が、認知症の人や家族等からの介護の悩みなど認知症全般に関する相談を電話で行い、相談内容に応じた適切な関係機関へのつなぎを行う。また、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会などの取組みも実施する。 イ 認知症高齢者地域対策事業 (ア) 相談・訪問・支援事業 保健福祉事務所の専門機能を活用し、専門医による相談や保健師・看護師・福祉職等が家庭訪問し、指導を行うとともに、認知症の人本人、家族が対応方法を話し合う場を開催し、本人、家族を支える応援者を養成し、活動を支援する。 (イ) 専門職派遣事業 地域の実情を踏まえ、認知症初期集中支援チーム員会議や研修等に専門職を派遣し、助言等を実施する。
令和5年度 実施結果	ア 認知症コールセンターの設置 電話相談件数 1,027件 開設154日(週3回開設 月・水:10～20時 土:10～16時) 家族懇談会 6回開催 参加人数110人 地域のつどい 16回開催 参加人数268人 若年性認知症のつどい・本人の会 17回開催 参加人数310人 イ 認知症高齢者地域対策事業 認知症疾患相談事業 医師による定例相談 75回 認知症疾患訪問指導事業 対象者数 29人 訪問延数 73人 支援事業 認知症の人と家族のつどい 5回 認知症サポーター養成講座 16回 専門職派遣事業 事例検討会・認知症初期集中チーム員会議への出席等 49回 参加者数(延) 922人 ウ ネットワーク構築事業 (ア) 管内認知症施策市町村担当者会議 7回 (イ) 管内認知症等行方不明SOSネットワーク担当者会議 6回 (ウ) その他の会議 28回(市町村、若年性認知症支援コーディネーター主催会議等への参加)
数値目標	設定なし
構成事業名	県立高等学校における高齢者理解教育の推進
概要	高等学校家庭科必修修科目の授業において、高齢者に関する内容を学習する
令和5年度 実施結果	高等学校家庭科必修修科目の授業において、高齢者に関する内容を学習した
数値目標	設定なし

構成事業名	認知症高齢者地域対策事業			
概要	ア 認知症疾患相談・訪問・支援事業 各保健福祉事務所・センターが認知症の本人、家族が対応方法を話し合う場を開催するとともに、認知症の本人家族を支え応援者を養成し、活動を支援するため、認知症サポーター養成研修等を実施する。 イ 県民への普及啓発事業 各保健福祉事務所・センターが市町村や地包括支援センター等と連携を図りつつ地域の実情を踏まえた認知症普及啓発を進める。 ウ 専門職派遣事業 地域の実情を踏まえ、認知症初期集中支援チーム員会議や研修等に専門職を派遣し、助言等を実施する。			
令和5年度実施結果	ア 認知症疾患相談・訪問・支援事業 ○ 医師による定例相談 75回 実人数103人（延べ124人） ○ 随時相談 実人数265人（延べ1092人） ○ 訪問指導 実人数29人（延べ73人） ○ 認知症の人と家族のつどい 5回 ○ 認知症サポーター養成研修 16回 イ 普及啓発事業 ○ 研修会・講演会 3回 ○ チラシ配架、ラジオ放送等 9回 ウ 専門職派遣事業 ○ 事例検討会・認知症初期集中チーム員会議への出席等 44回 ○ 参加者数 延べ956人			
数値目標	設定なし			
再掲	認知症施策普及事業	I	3	<1>
再掲	認知症未病改善対策推進事業	I	3	<2>
取組内容	② 認知症の人本人からの発信支援			
構成事業名	認知症未病改善対策推進事業			
概要	ア 市町村認知症本人発信支援 市町村のイベントと連携し、かながわオレンジ大使による本人発信支援を行うことや、ブース出展により認知症未病改善の普及啓発を行う。 イ VR体験を活用した認知症未病改善 高等学校において、VR体験を活用した認知症未病改善の理解を進めるための授業を実施し、学生の理解を深める。			
令和5年度実施結果	ア 市町村認知症本人発信支援 ・ 認知症未病改善に係るブースの出展：3市町村 ・ ステージでの講演、発表：1市町村 ・ パネル、作品等の掲出展示：4市町村 ・ チラシ、リーフレット、啓発物品の配布：9市町村 イ VR体験を活用した認知症未病改善 ・ 高校生向け認知症サポーター養成講座（VR体験） 県立高校9校、計190名の生徒に実施（アンケート回答者のうち「VRの視聴によって、認知症の方への理解が進んだ」と答えた人：100%）			
数値目標	講演会等、VR体験の参加者のうち、理解促進や意識の変化があった者の割合			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	—	100%	100%	
実績	—	98%	100%	
再掲	認知症施策普及事業	I	3	<1>

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	3 認知症とともに生きる社会づくり
小柱 (主要施策)	<2> 認知症未病改善
施策の方向	「食・運動・社会参加」を中心とした生活習慣の改善によりMCIを改善する可能性のある認知症未病改善の普及啓発のための取組を進めます。 認知症のリスク軽減に効果が期待されているコグニサイズの普及・定着を推進します。 未病の状態を数値化する「未病指標」の普及、精緻化を図り、未病改善への取組を促します。 未病を改善する技術、商品・サービスの創出を支援し認知症未病改善の環境づくりを進めます。

ランク付け	課題の整理と評価
A	認知症未病改善の普及啓発やコグニサイズの実践について、目標を達成した。今後も普及啓発の継続、地域におけるコグニサイズ指導者のスキルアップ、参加者の定着・継続を支援する取組をさらに強化していく。また、神奈川ME-BYオリビングラボの実証事業についても目標を達成した。

取組内容	① 認知症未病改善のための活動の推進		
構成事業名	認知症未病改善対策推進事業		
概要	ア 市町村認知症本人発信支援 市町村のイベントと連携し、かながわオレンジ大使による本人発信支援を行うことや、ブース出展により認知症未病改善の普及啓発を行う。 イ VR体験を活用した認知症未病改善 高等学校において、VR体験を活用した認知症未病改善の理解を進めるための授業を実施し、学生の理解を深める。		
令和5年度 実施結果	ア 市町村認知症本人発信支援 - 認知症未病改善に係るブースの出展：3市町村 - ステージでの講演、発表：1市町村 - パネル、作品等の掲出展示：4市町村 - チラシ、リーフレット、啓発物品の配布：9市町村 イ VR体験を活用した認知症未病改善 - 高校生向け認知症サポーター養成講座（VR体験） 県立高校9校、計190名の生徒に実施（アンケート回答者のうち「VRの視聴によって、認知症の方への理解が進んだ」と答えた人：100%）		
数値目標	講演会等、VR体験の参加者のうち、理解促進や意識の変化があった者の割合		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	—	100%	100%
実績	—	98%	100%
構成事業名	介護・認知症未病改善プログラム事業		
概要	認知症の大半を占めるアルツハイマー型認知症のリスクを軽減させることが期待される運動、コグニサイズを活用し、先進的な認知症未病改善に取り組む。 県、市町村、住民主体の自主グループや通いの場、介護事業者が実施する高齢者福祉、健康関係の教室等に、フォローアップのために講師を派遣する。 - 既にコグニサイズを地域展開している人を対象に、コグニサイズ地域ミーティングを実施し、地域展開の工夫やスタッフが教室運営を継続するための工夫等についての情報交換を行い、スキルアップを図る。 「認知機能評価研修」を実施し、市町村職員等がMCI（軽度認知障害）など認知機能評価のツールを知る機会とする。 - コグニサイズの考え方を基にした運動機器（コグニバイク）を設置するとともに、リハビリ専門職の派遣を行い、高齢者に認知症未病改善やコグニサイズを周知する。 - コグニサイズ啓発DVDを作成し、市町村、地域包括支援センター、各保健福祉事務所・センターに配布し、県民への貸出を行う。		

令和5年度 実施結果	・コグニサイズ指導者派遣 127回 ・コグニサイズ地域ミーティング 2回 413人（＝地域のコグニサイズ指導者数） ・認知機能評価研修 2回 216人			
数値目標	地域におけるコグニサイズ指導者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	250人	250人	250人	
実績	255人	419人	413人	
取組内容	② 認知機能の評価や民間との連携			
構成事業名	神奈川ME－BYOリビングラボ			
概要	県主導で、平成29年度から未病産業研究会の会員企業等を対象に、県民の意識・行動変容につながる商品・サービスの実証事業の提案を募集し、採択した事業を支援して、結果を評価する「神奈川ME-BYOリビングラボ」のスキームを構築し、運営している。			
令和5年度 実施結果	実証件数 8件（参加 72名） （累計：実証件数 119件（参加 2,681名））			
数値目標	神奈川ME－BYOリビングラボの実証事業の件数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	100件（累計）	100件（累計）	100件（累計）	
実績	85件	111件	119件	
再掲	介護・認知症未病改善プログラム事業	I	3	<2>
	未病指標の精緻化などに関する実証事業	II	1	<2>

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	3 認知症とともに生きる社会づくり
小柱 (主要施策)	<3> 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援
施策の方向	早期診断・早期対応のため、認知症サポート医や認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療支援体制を強化します。 市町村に設置される認知症初期集中支援チームの活動を推進します。 地域のネットワークの中で重要な役割を担うかかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護師等に対する認知症対応力向上研修を実施します。 認知症の人の生活を支える介護を提供するため、認知症に対応した介護保険サービスの適切な提供や、認知症介護の専門人材の養成を推進します。 認知症の人やその家族を支援するため、有識者や本人、家族等で構成する協議会により、認知症施策の諸課題について検討します。 認知症に関する相談体制の充実を図ります。

ランク付け	課題の整理と評価
B	認知症サポート医の養成数について目標を達成したほか、専門職の認知症対応力向上に資する研修について概ね順調に取り組むことができた。また、認知症疾患医療センターの運営や認知症医療支援体制の強化についても順調に取り組めた。今後は「基幹型」認知症疾患医療センターを中心に体制強化を進めていく。

取組内容	① 早期診断・早期対応、医療体制の整備		
構成事業名	認知症医療支援事業		
概要	ア 認知症サポート医養成研修 地域で認知症の診療に携わる医師を国立長寿医療センターに派遣し、認知症患者の診療、かかりつけ医への助言その他の支援及び専門医療機関や地域包括支援センター等との連携に係る研修を実施して、認知症サポート医を養成する。 イ 認知症サポート医フォローアップ養成研修 認知症サポート医に対して、地域における医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築という役割を適切に果たすための研修を実施する。 ウ かかりつけ医認知症対応力向上研修 高齢者が日ごろから受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）に対し、適切な認知症診断の知識・技術や家族からの話や悩みを聞く姿勢を習得する研修を行う。 エ 病院勤務の医療機関従事者向け認知症対応力向上研修 病院勤務の医師、看護師等の医療従事者を対象とした認知症対応力向上を図るための研修を開催する。 オ 歯科医師認知症対応力向上研修 かかりつけ歯科医師として必要な認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を開催する。 カ 薬剤師認知症対応力向上研修 薬局・薬剤師として必要な認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を開催する。 キ 看護職員認知症対応力向上研修 看護職員として必要な認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を開催する。		
令和5年度 実施結果	ア 認知症サポート医養成研修 累計 589人 イ かかりつけ医・歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 1回実施 ウ 病院勤務の医療機関従事者向け認知症対応力向上研修 累計 4,815名 エ 看護職員認知症対応力向上研修 1回実施		
数値目標	認知症サポート医養成者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	425人	455人	485人
実績	471人	528人	589人

数値目標	かかりつけ医・歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標 1回	1回	1回
	実績 1回	1回	1回
数値目標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標 4,900人	5,400人	5,900人
	実績 4,688人	4,763人	4,815人
数値目標	看護職員認知症対応力向上研修		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標 1回	1回	1回
	実績 1回	1回	1回
構成事業名	認知症疾患医療センター運営事業		
概要	認知症における専門医療の提供や介護との連携の中核機関としての役割を担う「認知症疾患医療センター」を設置し、適切な医療提供と介護との連携を行う。保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する診断、急性期治療、相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行う。		
令和5年度実施結果	○ 鑑別診断 10箇所 8,184件 ○ 専門医療相談及び診断後等支援 10箇所 電話6,942件、面接3,474件、その他269件		
数値目標	鑑別診断の増加（地域拠点型センターへの集中緩和・県全体での対応数の増加）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標 -	-	2,136件
	実績 1,495件	2,153件	8,184件
構成事業名	認知症地域支援等研修事業		
概要	認知症初期集中支援チームに携わる専門職を対象に、国立長寿医療研究センターが実施する認知症初期集中支援チーム員研修に派遣し、認知症初期集中支援チーム員を養成することで、養成された専門職員が、自宅訪問、チーム員会議、認知症サポート医の助言により支援方針の決定を行うとともに、認知症の鑑別診断やその後の治療、介護保険サービスの導入をチームでの実施等により早期に適切な支援を提供できる。 認知症の人が認知症の進行に合わせた必要な医療、介護等の支援を受け、その人らしく地域で生活ができるようにするためのネットワークづくり等を行い、認知症施策の向上を図る取組の推進役である認知症地域支援推進員の業務内容の理解を深めるとともに、認知症疾患医療センターや認知症サポート医等の役割、認知症サポーターの養成等を通じた地域づくり、医療と介護のほか民生委員等も含めた支援体制の構築等を理解する研修を実施することで、地域の実情に応じた必要な認知症施策が推進され、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。		
令和5年度実施結果	○ 認知症施策推進協議会 3回 ワーキンググループ 2回 「基幹型」認知症疾患医療センターの設置について、後任の「地域拠点型」認知症疾患医療センターの選出について検討を実施した。 ○ 市町村、保健福祉事務所における認知症初期支援チーム員研修受講者数 59名 ○ 保健福祉事務所の専門相談 相談：75回 124人、随時相談：265人 1,092人 ○ 専門職派遣事業 49回 922人（参加者） ・ かながわ認知症コールセンター 1,027件 ・ 市町村認知症カフェ 404回		
数値目標	認知症初期集中支援チームへの相談件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標 720件	730件	740件
	実績 1,153件	1,965件	令和6年12月頃把握予定
取組内容	② 医療従事者等の認知症対応力向上の促進		
再掲	認知症医療支援事業		

取組内容	③ 介護サービスの基盤整備・介護人材確保・介護従事者の認知症対応力向上の促進				
構成事業名	認知症介護研修事業				
概要	ア 認知症介護基礎研修（事業所等で各自eラーニング受講）の実施 イ 認知症介護実践者研修の実施 ウ 認知症介護実践リーダー研修の実施 エ 認知症介護指導者養成研修への参加調整 オ 認知症介護指導者フォローアップ研修への参加調整				
令和5年度 実施結果	ア 認知症介護基礎研修 修了者 3,717名 イ 認知症介護実践者研修 5回 修了者 314名 ウ 認知症介護実践リーダー研修 2回 修了者 75名 エ 認知症介護指導者養成研修 1回 修了者 2名 オ 認知症介護指導者フォローアップ研修 修了者：2名				
数値目標	認知症介護基礎研修				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標	200人	200人	200人		
実績	243人	434人	3,717人		
数値目標	認知症介護実践者研修				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標	400人	400人	400人		
実績	198人	272人	314人		
数値目標	認知症介護実践リーダー研修				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標	80人	80人	80人		
実績	77人	58人	75人		
数値目標	認知症介護指導者養成研修				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標	2人	2人	2人		
実績	0人	1人	2人		
数値目標	認知症介護指導者				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標	2人	2人	2人		
実績	2人	2人	2人		
再掲	介護保険事業の進捗状況の把握	I	1	<3>	
	地域密着型サービス関係研修事業	Ⅲ	2	<3>	
取組内容	④ 認知症の人の介護者の負担軽減の推進				
再掲	認知症地域支援等研修事業	I	3	<3>	
	認知症相談支援事業	I	3	<1>	
	認知症高齢者地域対策事業	I	3	<1>	

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	3 認知症とともに生きる社会づくり
小柱 (主要施策)	<4> 認知症バリアフリーの推進・地域支援体制の強化・若年性認知症の人への支援
施策の方向	認知症の人を含めた高齢者などにとってのバリアフリーのまちづくり、交通安全対策の充実に取り組むとともに、地域で暮らし続けられるよう多様な住まいの確保を進めます。 認知症の人の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進、消費者被害防止施策の推進、高齢者虐待防止施策の推進に取り組みます。 オレンジパートナーネットワークにより、認知症の人やその家族への支援の充実や認知症サポーター及びオレンジパートナーの活動促進を行います。 認知症の人やその家族のニーズにあった具体的な支援を行う「チームオレンジ」の地域ごとの構築を支援します。 行方不明になってしまった認知症高齢者等を早期に発見し、保護する体制を充実します。 老人クラブによる友愛訪問活動等により、高齢者の一人暮らし家庭などを日頃から見守ります。 若年性認知症支援コーディネーターを設置し、個別相談による若年性認知症の人やその家族に対する相談対応、サービス調整、社会参加の支援（居場所づくり）等を行います。 若年性認知症の人の支援に携わる人たちに研修を実施し、日常生活の支援や就労支援のための知識及び技術を伝えるとともに、職域・障害福祉関係機関等と連携し、自立支援のネットワークを構築します。

ランク付け	課題の整理と評価
B	認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりに向けたチームオレンジ等の取組や、若年性認知症支援の取組は、概ね順調に取り組むことができた。なお、認知症等行方不明SOSネットワーク事前登録者数は増えているが、行方不明時の早期発見・対応に向けた広域的な検索ネットワーク構築に課題がある。

取組内容	① 「認知症バリアフリー」の推進			
再掲	みんなのバリアフリー街づくり推進事業	I	4	<2>
	福祉有償運送推進事業	I	4	<2>
	交通安全施設等整備事業	I	4	<2>
	交通安全施設整備事業	I	4	<2>
	交通安全県民運動の推進	I	4	<3>
	高齢者への交通安全教育の推進	I	4	<3>
	県警察による高齢者への交通安全教育の推進	I	4	<3>
	神奈川県居住支援協議会による取組	I	1	<6>
	サービス付き高齢者向け住宅の登録及び適正管理の促進	I	1	<6>
	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録制度	I	1	<6>
	居住支援活動を取りまく周辺環境整備事業	I	1	<6>
	かながわ成年後見推進センター事業	I	2	<2>
	成年後見制度推進事業	I	2	<2>
	消費者安全確保地域協議会の設置促進	I	4	<3>
	高齢者虐待防止関係職員研修	I	2	<1>

取組内容	② 地域での見守り体制の整備と社会参加支援			
構成事業名	認知症等行方不明SOSネットワークの運営			
概要	政令市・中核市を含む県内広域連絡システムを活用し、行方不明の認知症の人等の早期発見と、協力機関の協力を得て、認知症の人等を適切に保護し、家族等の不安解消を図る。			
令和5年度実施結果	SOSネットワーク事前登録者数 1,839名			
数値目標	SOSネットワーク事前登録者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	1,800人	1,850人	1,900人	
実績	1,691人	1,786人	1,839人	

構成事業名	認知症施策普及事業			
概要	ア オレンジパートナー等の活動の支援、市町村に対するステップアップ研修の実施や修了者の活用に関する支援を行う。 イ 市町村が設置するチームオレンジのコーディネーター、メンバー及びオレンジパートナーを対象とした会議や研修を実施し、チームオレンジの整備・活用の推進を図る。			
令和5年度実施結果	① チームオレンジ・コーディネーター養成数：63人 ② チームオレンジ立ち上げに係る市町村伴走支援：湯河原町、相模原市、開成町 ③ 意見交換会：92名 ④ シンポジウム：98名 ⑤ 市町村によるチームオレンジ設置数：21市町村88チーム ⑥ その他：県内の認知症支援のネットワークである「オレンジパートナーネットワーク」の取組を促進するためのホームページのリニューアルを行った。			
数値目標	ア チームオレンジ・コーディネーター養成数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	100人	100人	100人	
実績	103人	63人	63人	
数値目標	イ 市町村におけるチームオレンジ設置数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	10チーム	15チーム	20チーム	
実績	42チーム	22チーム	88チーム	

再掲	神奈川県老人クラブ連合会による老人クラブ活動の推進	I	4	<1>
	民生委員・児童委員の活動支援による訪問活動への支援	I	1	<3>
	地域見守り活動の推進	I	4	<1>
	若年性認知症対策総合推進事業	I	3	<4>
	老人クラブ助成費補助事業	Ⅱ	2	<1>
	介護予防・生きがいづくり支援事業	Ⅱ	1	<1>
	人生100歳時代の設計図の取組の推進	Ⅱ	2	<1>

取組内容		③ 若年性認知症の人への支援		
構成事業名		若年性認知症対策総合推進事業		
概要		若年性認知症の人やその家族、企業等からの相談の窓口を設置し、そこに若年性認知症の人の自立支援関係者のネットワークの調整を行う。 発症の初期から進行に応じた適切な支援のために、連絡会議及び研修を開催する。		
令和5年度 実施結果		○ 研修会におけるアンケート結果（「より深まった」、「深まった」、「変わらない」のうち、「より深まった」、「深まった」の割合） 病気の理解 98% 本人・家族の理解 100% 若年性認知症支援コーディネーターの役割の理解 86%		
令和5年度 実施結果		○ 若年性認知症支援コーディネーター 相談件数 1,100件 （うち就労・社会参加に関する件数 172件） ○ 県若年性認知症コーディネーター連絡会 2回 ○ 若年性認知症自立支援ネットワーク研修・会議 各1回 ○ その他、若年性認知症および若年性認知症支援コーディネーターについてのリーフレット		
数値目標		病気の理解		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標		80%	80%	80%
実績		99%	98%	99%
数値目標		本人・家族の理解		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標		80%	80%	80%
実績		94%	100%	100%
数値目標		若年性認知症支援コーディネーターの役割		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標		80%	80%	80%
実績		91%	84%	86%

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	4 安全・安心な地域づくり
小柱 (主要施策)	<1> 地域における見守り体制の充実
施策の方向	地域住民等による訪問活動の充実を図ります。 福祉サービスの提供とあわせて安否確認を行います。

ランク付け	課題の整理と評価
-------	----------

B	寝たきり・独り暮らしの高齢者を訪問する友愛訪問チームの設置数が目標を達成した。また、地域警察官の巡回連絡の一環として、高齢者世帯への訪問活動を実施した他、事業者による地域見守り活動の協定締結者数も増えており、順調に取り組んでいる。高齢者住宅の生活援助員派遣は、実施市町村自体が少ない。
---	--

取組内容	① 訪問活動の充実			
構成事業名	神奈川県老人クラブ連合会による老人クラブ活動の推進			
概要	県内老人クラブの指導育成を行い、老人クラブ活動の総合的な推進と充実強化を図るとともに、老人クラブ会員が中心となって行っている友愛訪問チーム活動への助成のため、(公財)神奈川県老人クラブ連合会に対し補助する。 また、県老連が広域的な健康づくり支援の拠点として行う健康づくり関連セミナーや調査等に補助を行うとともに、友愛訪問チームやボランティア等に対し、リーダー養成や支援能力の向上を図る事業を委託する。			
令和5年度 実施結果	老人クラブ会員数と加入クラブ数は年々減少傾向にあるが、友愛チーム数は成果目標である433チームを上回り、458チームが設置された。			
数値目標	友愛訪問チームの設置数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	441チーム	433チーム	433チーム	
実績	433チーム	459チーム	458チーム	

構成事業名	地域警察官による巡回連絡			
概要	地域警察官の巡回連絡の一環として、高齢者世帯への訪問活動を実施し、要望・意見、各種相談等に応じるとともに、犯罪の被害や交通事故に遭わないための防犯指導、助言を行っている。			
令和5年度 実施結果	巡回連絡を通じ高齢者世帯を訪問し、要望・意見、各種相談等に応じるとともに、犯罪被害や交通事故に遭わないための防犯指導、助言等を実施した。			
数値目標	設定なし			

再掲	民生委員・児童委員の活動支援による訪問活動への支援	I	1	<3>
----	---------------------------	---	---	-----

取組内容	② 福祉サービスの提供に際する安否確認			
構成事業名	生活援助員派遣（地域支援事業・任意事業）			
概要	地域自立生活支援事業（高齢者の安心な住まいの確保に資する事業） ○ 空き家等の民間賃貸住宅や、高齢者の生活特性に配慮した公的賃貸住宅（シルバーハウジング）や、サービス付き高齢者向け住宅、多くの高齢者が居住する集合住宅等へ的高齢者の円滑な入居を進められるよう、これらの住宅に関する情報提供、入居に関する相談及び助言並びに不動産関係団体等との連携による入居支援等を実施する。 ○ これらの住宅の入居者を対象に、日常生活上の生活相談・指導、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助等を行う生活援助員を派遣し、関係機関・関係団体等による支援体制を構築する。			

令和5年度 実施結果	地域自立生活支援事業（高齢者の安心な住まいの確保に資する事業） 5市町村（横浜市、相模原市、茅ヶ崎市、秦野市、大和市）			
数値目標	設定なし			
構成事業名	高齢者居住支援事業			
概要	生活援助員派遣事業実施市の生活援助員や事業受託法人担当者及び当該市担当者に対して、事業実施する上で必要な基礎的な知識、技術に関する研修を実施する。			
令和5年度 実施結果	コロナ禍において、研修の開催優先度並びに対象となる受講者の年齢や高齢者接触率を考慮し令和5年度の開催も中止とした。			
数値目標	生活援助員研修の受講者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	40人	40人	40人	
実績	中止	中止	中止	
構成事業名	配食サービス事業（地域支援事業・任意事業）			
概要	ア 総合事業 介護予防・生活支援サービス事業 その他生活支援サービス（栄養改善を目的とした配食や一人暮らし高齢者に対する見守りとともに配食を行う等） イ 任意事業 地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業 栄養改善が必要な高齢者（介護予防・日常生活支援総合事業において、配食の支援を受けている者を除く。）に対し、地域の社会福祉法人等が実施している配食の支援を活用し、高齢者の状況を定期的に把握するとともに、必要に応じ、地域包括支援センター等に報告する。			
令和5年度 実施結果	実施市町村数 20市町村 ア 総合事業（栄養改善を目的とした配食） 7市町村（横浜市、相模原市、三浦市、海老名市、綾瀬市、松田町、箱根町） イ 任意事業（地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業） 13市町村（横浜市、相模原市、鎌倉市、小田原市、逗子市、秦野市、南足柄市、葉山町、大磯町、中井町、大井町、山北町、湯河原町）			
数値目標	設定なし			
再掲	高齢者居住支援事業	Ⅲ	2	<3>
取組内容	③ 地域見守り活動の推進			
構成事業名	地域見守り活動の推進			
概要	誰もが孤立せず、地域で安心して暮らしていけるよう、孤立死・孤独死等のおそれのある世帯をいち早く発見し、行政の支援につなげることを目的として、個人宅を訪問する事業者と地域見守り活動を進めるための協定を締結する。			
令和5年度 実施結果	新たに1事業者と協定を締結し、計65事業者と締結済みとなった。 また、市町村担当者及び協定締結事業者を対象とした合同連絡会をオンライン開催し、活動事例や活動にあたっての課題及び工夫している点などを共有した。 感謝状贈呈式を開催し、人命救助に繋がった活動を行った21事業所・販売店と、継続的な地域見守り活動を行った29事業者に感謝状を贈呈した。			
数値目標	設定なし			

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	4 安全・安心な地域づくり
小柱 (主要施策)	＜2＞ バリアフリーの街づくりの推進
施策の方向	高齢者などが安心して快適に生活でき、自由に外出することができるやさしいまちをつくるため、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」（※）を推進します。 道路や公共交通機関のバリアフリー化を進めます。

ランク付け	課題の整理と評価
A	バリアフリーの街づくりについて、県民ニーズ調査の数値が目標に届かなかったものの、事業目的はほぼ達成した。また、鉄道駅のホームドア設置は、県が主体的に進められないという課題がありつつも目標は達成した。引き続き、バリアフリーに資する県有施設の整備や普及啓発を推進していく。

取組内容	① みんなのバリアフリー街づくり条例の推進及び普及啓発		
構成事業名	みんなのバリアフリー街づくり推進事業		
概要	○ みんなのバリアフリー街づくり条例の施行に係る推進体制の整備 ○ バリアフリーの街づくりの普及啓発 ○ バリアフリーアドバイザーの派遣		
令和5年度 実施結果	県民ニーズ調査「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」に関する満足度 26.4% ○ バリアフリーフェスタかながわ2023（令和5年11月4日） ○ バリアフリー街づくり推進県民会議（以下「県民会議」という。）等の開催 県民会議 第24回（令和5年10月）、第25回（令和6年3月） ○ 普及啓発事業の実施 色覚障がい当事者によるカラーバリアフリー相談事業の実施（8回） ○ バリアフリーアドバイザー派遣 県内の既存公共的施設に対し、バリアフリー化のアドバイスを行う一級建築士のバリアフリーアドバイザーを派遣（6施設）		
数値目標	県民ニーズ調査「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」に関する満足度		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	27.0%	28.0%	29.0%
実績	28.5%	27.8%	26.4%

取組内容	② 福祉有償運送の推進		
構成事業名	福祉有償運送推進事業		
概要	地域で移動制約者となり得る高齢者や障がい者等の相談に応じる市町村職員及び希望する事業者等を対象に制度説明会を行い、移動制約者の移動手段である福祉有償運送の制度及び現状を理解してもらい、福祉有償運送の推進を図る。		
令和5年度 実施結果	市町村及び国（神奈川運輸支局）に対して福祉有償運送の実態調査をし、サービス提供実績を把握し、県ホームページで公表した。		
数値目標	設定なし		

取組内容	③ 道路や公共交通機関のバリアフリー化			
構成事業名	交通安全施設整備事業			
概要	高齢者や障害者などの利用頻度が高い公共施設、リハビリセンター、駅等の周辺道路に視覚障害者用付加装置、高度化PICS、高齢者感応装置、経過時間表示機能付歩行者用灯器及び歩車分離式信号機等のバリアフリーに対応した交通信号機を整備する。			
令和5年度実施結果	視覚障害者用付加装置 10基 経過時間表示機能付歩行者用灯器	高度化PICS 24基 5式	高齢者感応装置 10基 歩車分離式信号機 6基	
数値目標	設定なし			
構成事業名	鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助			
概要	鉄道事業者が行う鉄道駅舎エレベータ整備に対する市町村の助成経費を補助する。			
令和5年度実施結果	補助実績なし			
数値目標	設定なし			
構成事業名	ホームドア設置促進事業費補助			
概要	鉄道事業者が行うホームドアの設置に要する経費に対し補助する。			
令和5年度実施結果	相模原駅（JR横浜線）、本厚木駅（小田急小田原線）、登戸駅、川崎駅、武蔵溝ノ口駅（JR南武線）、相模大野駅（小田急小田原線・江ノ島線）、海老名駅（小田急小田原線）、大和駅（小田急江ノ島線）の8駅に対して補助。			
数値目標	1日当たりの平均利用者数10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数（累計）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	20駅	26駅	24駅	
実績	23駅	23駅	24駅	
取組内容	④ 都市公園施設のユニバーサルデザイン化			
構成事業名	都市公園施設のユニバーサルデザイン化の推進			
概要	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例等を踏まえ、個々の施設について新たな整備基準を可能な限り適合させるとともに、各施設の機能が効果的に発揮できるようユニバーサルデザイン化を推進することにより、誰もが安全・快適に利用できる公園づくりを進める。			
令和5年度実施結果	誰もが公園を安全・快適に利用できるよう、老朽化の進んだ園路広場の補修やトイレの洋式化など、県立都市公園施設のユニバーサルデザイン化を進めた。			
数値目標	設定なし			

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	4 安全・安心な地域づくり
小柱 (主要施策)	<3> 事故や犯罪被害などの防止
施策の方向	高齢者の事故や犯罪被害などの防止に向け、県民運動や市町村との連携のもとに総合的な取組を進めます。

ランク付け	課題の整理と評価
B	高齢者の交通安全対策、防犯対策、消費者被害の未然防止・救済については、着実に事業を実施できているものの、ニーズの高まりがあるため、継続していくとともに、より効果的に取組を充実していく必要がある。犯罪被害者支援事業については、順調に取り組めており、継続していく。

取組内容	① 交通安全対策の充実			
構成事業名	交通安全県民運動の推進			
概要	神奈川県交通安全対策協議会が主唱する県民運動の重点の一つとして、高齢者の交通事故防止を掲げ、年間運動として「高齢者交通事故防止運動」を実施するとともに、毎月15日を「高齢者交通安全運動の日」と定め、ドライバー等に対する高齢者の行動特性の理解などの啓発を行う。			
令和5年度 実施結果	交通安全シルバーリーダー養成研修会を1回実施し、高齢者に対する広報啓発を推進する人材の確保に努めた。			
数値目標	年間の24時間交通死亡事故死者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	130人以下	130人以下	130人以下	
実績	142人	113人	115人	
構成事業名	県警察による高齢者への交通安全教育の推進			
概要	高齢者運転者に対するシルバードライビングスクール、運転免許自主返納制度の周知及び免許返納者に対する支援の拡充、参加・体験・実践型の交通安全教育（交通安全教育者「ゆとり号」、トラビック、生き生きシルバートレーニング等）のほか、高齢者世帯や高齢者施設訪問による交通安全教育等を実施する。			
令和5年度 実施結果	シルバードライビングスクールの開催（17回189人） 参加・体験・実践型交通安全教育等 ・生き生きシルバートレーニングの実施（28回1,356人） ・トラビックの実施（60回2,477人） ・運転者対象安全講話（77回2,787人） ・自転車講習（53回1,787人） 高年齢者世帯戸別訪問の実施（14,945世帯17,411人） 高年齢者施設等の訪問による交通安全教室の実施（10回305人） ・わた郎君（7回695人） ・歩行者対象安全講話（217回7,515人）			
数値目標	設定なし			
構成事業名	高齢者への交通安全教育の推進			
概要	交通安全シルバーリーダー養成研修会 各市町村の老人クラブ連合会や自治会の役員などの適任者を対象に、地域における高齢者交通安全教育の推進役となる「交通安全シルバーリーダー」を養成する研修会を市町村との共催により開催する。			
令和5年度 実施結果	交通安全シルバーリーダー研修会1回			
数値目標	設定なし			
再掲	地域警察官による巡回連絡	I	4	<1>

取組内容	② 防犯対策の推進			
構成事業名	高齢者防犯対策事業			
概要	各警察署と警察本部が連携して、老人会、集いやキャンペーン等のあらゆる機会を通じて、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺を始めとする各種犯罪被害の防止に向け、防犯指導を行っていく。			
令和5年度実施結果	特殊詐欺被害防止対策については、常時留守番電話設定や迷惑電話防止機能を有する機器の普及促進等の固定電話機対策を推進するとともに、関係機関・団体に対し、最新のだましの手口等を情報提供して、高齢者への声掛け、通報等の協力を依頼したほか、その子供や孫世代に特殊詐欺に関心を持ってもらい、家族ぐるみで特殊詐欺に対する防犯意識を醸成していただくため、SNSや地元の広報誌等を通じて注意喚起を促した。 さらに、特殊詐欺等被害防止コールセンターから、各高齢者宅や関係団体に電話をかけて、年間を通じて約40万8千回の電話による注意喚起等を実施した。 また、高齢者による活発な社会参加活動を促すため、子ども見守り活動等に取り組む高齢者に対する積極的な表彰、防犯ボランティア団体活動の周知、オンライン研修会の開催等を実施した。 広報啓発活動では、ピーガルくん子ども安全メールやSNSを活用し、子供・女性だけではなく、地域住民に広く必要な情報を配信したほか、企業と連携し、宅配業者による犯罪被害防止に関するチラシの配布等を実施したほか、駅、公共施設、大規模小売店舗等に設置されたデジタルサイネージに犯罪被害防止に係る情報を掲示した。			
数値目標	設定なし			
構成事業名	防犯指導等の実施			
概要	自治会等の依頼で希望する場所に出向き、特殊詐欺やひったくり、空き巣等の被害に遭わないための方策等を説明する「一般防犯指導」を県内各地域で実施する。			
令和5年度実施結果	一般防犯指導の実施 実施回数 17回 参加者数 915人			
数値目標	設定なし			
再掲	地域警察官による巡回連絡	I	4	<1>
取組内容	③ 高齢者の消費者被害の未然防止と救済			
構成事業名	高齢者の消費者被害未然防止のための消費者教育の推進			
概要	高齢者及び見守る人を対象とした講座の実施、啓発教材・物品の作成・配布、ホームページ等を活用した情報提供 等			
令和5年度実施結果	ア 高齢者、障害者等の消費者被害防止対策連絡協議会の開催 (R5.9.7) イ 高齢者及び見守る方々を対象とした啓発資料・物品の作成・配布 かながわ消費生活注意・警戒情報 (12回 各6,400部) ポップアップメモ (150,000部)、ポータブルピルケース (40,000個) ウ 高齢者及び見守る方々を対象に各種消費者被害未然防止講座を実施 (23回) エ 関係機関との高齢者見守りネットワークづくりに向けた取組み オ 「悪質な訪問販売 撲滅! かながわ宣言」に基づく宣言団体との取組み 宣言団体に3団体 ((一社)ステキ信頼リフォーム推進協会、(一社)日本住宅リフォーム産業協会、日本木造住宅耐震補強事業者協同組合) が新規加入 エ 悪質な訪問販売の注意喚起チラシ・シールの作成・配布 (各75,000部) イ 宣言団体と連携した事業者向けセミナーへの講師派遣 カ 関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーンの実施 ポスター作成・配布 (350部) キ ホームページでの情報提供 等			
数値目標	設定なし			

構成事業名	消費者安全確保地域協議会の設置促進
概要	県と市町村の消費生活部局、福祉部局での協議の場を設定し、「消費者安全確保地域協議会」設置にかかる課題解決に向けた個別の助言、働きかけを通じて、市町村における法定協議会設置を促進する。
令和5年度実施結果	ア 市町村への支援として、消費者安全確保地域協議会設置に向けた支援メニューの提示に加え、鎌倉市の消費者安全確保地域協議会について情報提供を実施 イ 協議会設置に興味がある2市に訪問し、課題等を個別ヒアリングし、協議会設置に向けて働きかけを行った。
数値目標	設定なし
構成事業名	消費生活相談の充実
概要	消費者からの苦情等に対応し、不当な取引方法等による消費者被害の救済を推進するため、事業者との間に生じたトラブルの相談を受ける。また、複雑かつ多様化する苦情相談に対応するため、消費生活相談員等の研修等を行う。
令和5年度実施結果	県内の消費生活相談員等を対象とした研修の実施 ○ 人材育成研修 8講座 受講者数計 505名 ○ 契約弱者に配慮した相談対応研修 1講座 受講者数 67名
数値目標	設定なし
取組内容	④ 犯罪被害者等への支援
構成事業名	(1) 総合的支援体制の整備と支援機関との連携
概要	ア 総合的支援体制の整備 ○ かながわ犯罪被害者サポートステーションの運営、充実 ○ 性犯罪・性暴力被害者への総合的支援体制の整備 ○ 緊急支援体制の整備 ○ 緊急支援の推進 イ 地域における支援体制の整備 ○ 市町村の取組支援と連携の推進 ○ 警察署被害者支援ネットワークを母体とした地域レベルでの運動の展開 ウ 支援関係機関との連携・ネットワークの充実 等
令和5年度実施結果	○ 犯罪被害者等の方への総合的な支援体制として、引き続き「かながわ犯罪被害者サポートステーション」において、犯罪被害者等への支援を行った。 (支援件数 1,587 件、相談件数 1,291件) ○ かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」で、24時間365日、性犯罪・性暴力の被害者等からの電話相談を実施した。また、面接相談、医療機関の受診、カウンセリング、法律相談、付添い支援等の直接支援を実施した。(電話相談 2,571件、支援件数 205件)
数値目標	設定なし

構成事業名	(2) 日常生活回復に向けたきめ細かい支援の提供
概要	ア 経済的負担の軽減 ○ 生活資金貸付の実施 ○ 弁護士による法律相談の実施 ○ 臨床心理士等によりカウンセリング等の心理的支援の実施 ○ 市町村等と連携した各種福祉制度等の情報提供 等 イ 法律問題の解決への支援 ○ 弁護士による法律相談 等 ウ 日常生活の支援 ○ 直接（付添い）支援の提供 ○ 生活支援を担うボランティアの育成 ○ 支援ボランティア登録制度の運用 等 エ 心身に受けた影響からの回復 ○ 臨床心理士等によるカウンセリング等の心理的支援の実施 ○ 自助グループの紹介 等 オ 一時的な住居の提供等 ○ 緊急避難場所（ホテル等）の提供 ○ 住居の確保への支援 等
令和5年度実施結果	犯罪被害者等が個人の尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有することを尊重し、犯罪によって壊された日常生活を一刻も早く回復できるよう、法律相談やカウンセリングなど犯罪被害者等の立場に立った適切できめ細かい支援を提供した。 ① 経済的負担の軽減→緊急避難場所（ホテル等）の提供 0件 ② 日常生活等の支援→弁護士による法律相談の実施 190件 臨床心理士等によるカウンセリングの実施 648件
数値目標	設定なし
構成事業名	(3) 県民・事業者の理解の促進
概要	県民・事業者の理解の促進 ○ 県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会を母体とした県民運動の展開 ○ 被害者等への理解についての普及啓発の推進 ○ 犯罪被害者等理解促進講座の実施 等
令和5年度実施結果	○ 学校、団体等と協働した理解促進講座の実施 6回、参加人数 154名 ○ 市町村と協働した理解促進講座の実施 6回、参加人数 340名 ○ 「犯罪被害者週間」に合わせ、「犯罪被害者等支援キャンペーン」を実施し、犯罪被害者等支援関係パネルやポスター等の掲示、啓発グッズやリーフレット等の配布等を実施（県内5か所）
数値目標	設定なし
構成事業名	(4) 被害者等を支える人材の育成
概要	被害者を支える人材の育成 ○ 犯罪被害者等支援員養成講座の実施 ○ 生活支援を担うボランティアの育成 ○ 支援ボランティア登録制度の運用 等
令和5年度実施結果	犯罪被害者等支援員養成講座を実施（初中級編受講者32人、上級編受講者26人）
数値目標	設定なし

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	4 安全・安心な地域づくり
小柱 (主要施策)	<4> 災害時の要配慮者への支援の推進
施策の方向	市町村における要配慮者に対する支援体制の整備を支援するとともに、広域的な支援体制の確立に努めます。 災害時に活動するボランティアへの支援に取り組みます。

ランク付け	課題の整理と評価
B	災害時要配慮者への福祉支援体制確保では、研修・訓練に取り組んだ他、令和6年能登半島地震において支援活動を行うことができた。市町村と高齢者福祉施設等との協定締結については、ほぼ目標を達成した。高齢者福祉施設等の避難確保計画の策定率は、目標の100%には達しなかったが、着実に増加している。

取組内容	① 要配慮者への支援体制の整備
構成事業名	広域的な要配慮者支援
概要	大規模災害発生時に、一般避難所等に高齢者や障がい者などの災害時要配慮者への福祉支援体制を確保するため、福祉関係団体等との情報交換、連携強化、人材育成等を行う。(福)神奈川県社会福祉協議会に事業委託している。
令和5年度 実施結果	○ 連絡会の実施 3回 ○ 研修の実施 要配慮者を広域的に支援することができるよう、支援の基礎知識の習得、支援技術向上等を図るため、かながわ災害福祉広域支援ネットワーク構成団体の会員、神奈川DWATチーム員等を対象として、オンラインにより実施した。 ・基礎研修 1回 受講アカウント数 230 ・神奈川DWAT登録研修 1回 受講者数 45名 ・神奈川DWATステップアップ研修 1回 受講者数 37名 ・神奈川DWATスキルアップ研修 1回 受講者数 23名 ◎ 訓練の実施 ・神奈川DWATチーム員派遣調整訓練 ・神奈川DWATチーム員情報伝達訓練 電子メール送信件数 241 受信確認件数 103 (42.7%) ・神奈川DWATチーム員派遣調整訓練 神奈川DWAT本部構成員が神奈川DWAT本部設置までの場面で想定される課題と課題の解決策を令和6年能登半島地震への支援活動もふまえて協議・検討した。 ・神奈川DWATチーム員派遣実動訓練 湘南西部圏域 県立平塚支援学校 参加者14名 川崎圏域 川崎市立西梶ヶ谷小学校 参加者7名
数値目標	設定なし
構成事業名	福祉避難所市町村サポートチーム
概要	福祉避難所市町村サポートチームでは、次に掲げる事項について検討する。 ア 福祉避難所等の現状と課題に関すること。 イ 大規模災害時における福祉避難所運営等の課題に関すること。 ウ 県における市町村に対する支援等に関すること。 エ その他必要と認められる事項に関すること。
令和5年度 実施結果	○ 福祉避難所の指定状況等（市町村実態）調査 福祉避難所市町村サポートチームにおいて、市町村が福祉避難所を確保・運営していく上で必要な支援等について検討する際の参考とするため、令和6年2月に福祉避難所の指定状況等調査を実施した。 ○ 福祉避難所市町村サポートチーム 令和6年1月に「福祉避難所市町村サポートチーム検討会」を開催。2月に実施する福祉避難所の指定状況等に係る市町村実態調査の調査項目の検討や構成室課の取組について情報共有した。

令和5年度 実施結果	○ 市町村福祉避難所担当者会議（オンライン開催） 県内市町村の福祉避難所の確保・運営の状況、個別避難計画作成に係る取組み課題等について、情報共有し、意見交換を行った。 ○ 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業） 内閣府の事業である個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）に取組み、個別避難計画作成フローと想定される業務のポイントを5つのStepに整理し、「個別避難計画作成標準業務手順書（神奈川県版Step）」の作成につなげた。			
数値目標	設定なし			
構成事業名	市町村と高齢者福祉施設等との協定の促進			
概要	平成19年3月の「高齢者福祉施設等における災害時の対応についての研究事業報告書」（神奈川県高齢者福祉施設協議会）などを活用し、各市町村と高齢者福祉施設の間で、災害時における協定の締結を促進する。			
令和5年度 実施結果	特別養護老人ホーム 406箇所 介護老人保健施設 141箇所 その他 177箇所			
数値目標	特別養護老人ホームの締結施設数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	403箇所	408箇所	413箇所	
実績	395箇所	400箇所	406箇所	
数値目標	介護老人保健施設の締結施設数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	141箇所	146箇所	147箇所	
実績	140箇所	140箇所	141箇所	
数値目標	その他の締結施設数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	176箇所	176箇所	179箇所	
実績	171箇所	183箇所	177箇所	
構成事業名	高齢者福祉施設等における防災体制の強化等			
概要	火災や地震災害だけでなく地域の実情に応じて水害・土砂災害にも対応した非常災害対策計画が求められるようになっていることについて、新規（更新）指定時や保健福祉事務所の実地検査、集団指導講習会等で周知と指導を行っていく。 また、消防法施行令の改正に伴い、消防用設備の設置基準が強化され対象施設の範囲が拡大したことから、必要な消防用設備の設置について、介護保険事業者等の新規指定時や保健福祉事務所が行う実地検査、集団指導講習会等で、確認及び指導を行う。 毎年7月を目途に行っている運営状況点検書による自己チェックにおいて、各施設において定期的に防災対策の確認を行うように指導する。			
令和5年度 実施結果	○ 各介護保険施設等の新規指定（更新）、実地指導等において非常災害対策計画の作成状況の確認・指導を行った。 ○ 運営状況点検書において自己点検を促す等の取組みを行った。 ○ 令和5年10月1日時点で、水害及び土砂災害の要配慮者利用施設における避難確保計画の策定率及び避難訓練の実施率を調査したところ、水害の避難確保計画策定率が87.4%、訓練実施率が74.1%であり、土砂災害の同数値で79.9%及び67.9%であった。 今後も計画策定及び避難訓練実施率を向上させる必要がある。			
数値目標	対象施設に係る避難確保計画作成率			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	100%	100%	100%	
実績	75.6%	80.2%	87.4%	
数値目標	対象施設に係る避難訓練の実施率			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	100%	100%	100%	
実績	68.7%	68.9%	74.1%	
取組内容	② 災害救援ボランティアへの支援			
再掲	災害救援ボランティアへの支援	I	4	<4>

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
中柱	4 安全・安心な地域づくり
小柱 (主要施策)	<5> 感染症に対する備え
施策の方向	地域の介護サービス事業者の連携により、感染症の感染拡大時にも必要な人に必要なサービスが継続できるよう支援します。 介護者が新型コロナウイルス感染症等に感染した場合の在宅高齢者の支援体制の整備を進めます。

ランク付け	課題の整理と評価
-------	----------

A	コロナ禍に対応するため、クラスター化しやすい施設の感染防止に向けた整備、施設職員への感染防止対策に関する研修、施設への応援職員派遣の調整を必要に応じて着実に行うことができた。また、在宅高齢者を短期入所協力施設で受け入れる体制整備や、訪問による在宅高齢者等の療養支援体制を確保できた。
---	---

取組内容	① 代替サービス確保に向けた体制整備の支援			
再掲	高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策に対する支援	Ⅲ	3	<3>
	高齢者福祉施設等職員向け感染症防止対策研修等の実施	Ⅲ	3	<3>
	新型コロナウイルス感染症に係る社会福祉施設等支援事業	Ⅲ	3	<3>
取組内容	② 代替サービス確保に向けた体制整備の支援			
再掲	新型コロナウイルス感染症在宅サービス連携支援事業	Ⅲ	3	<3>

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり
中柱	１ 未病改善の取組の推進
小柱 (主要施策)	<1> 地域の多様な主体による「介護予防事業」の推進
施策の方向	要支援者や要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者に対して、自立支援・重度化防止の取組を進めます。 地域の多様な主体による参画や、元気な高齢者の参加促進等により、地域の実情や高齢者の状態に応じた取組を推進します。 ICTも活用して自立支援・重度化防止に携わる人材の育成を行うとともに、課題の解決に向けて市町村とともに取り組む伴走的支援に取り組みます。

ランク付け	課題の整理と評価
B	通りの場の参加人数は目標を達成した。介護予防に係る市町村支援は、人材育成研修の修了者数が目標に達しなかったが、個別に市町村を支援する伴走支援事業（総合事業の体系的展開／保健と介護予防の一体的実施）は目標を超えて実施できた。一方で、高齢者の居場所と出番を確保する取組は目標を下回った。

取組内容	① 自立支援・重度化防止に向けた取組の推進
構成事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）
概要	ア 介護予防・生活支援サービス事業（要支援認定者等の事業対象者向け） ・訪問型サービス：掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供 ・通所型サービス：機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を提供 ・その他の生活支援サービス：栄養改善を目的とした配食や、一人暮らし高齢者等への見守りを提供 ・介護予防ケアマネジメント：総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを実施 イ 一般介護予防事業（全ての高齢者及びその支援のための活動向け） ・介護予防把握事業：収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する方を把握し、介護予防活動へつなげる。 ・介護予防普及啓発事業：介護予防活動の普及・啓発を実施 ・地域介護予防活動支援事業：介護予防に関するボランティアなどの人材や住民主体の介護予防活動の育成・支援を実施 ・一般介護予防事業評価事業：介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証し一般介護予防事業の評価を実施 ・地域リハビリテーション活動支援事業：介護予防の取組を機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通りの場等へのリハビリテーション専門職による助言等を実施
令和５年度 実施結果	ア 介護予防・生活支援サービス事業 ○ 訪問型サービス ・訪問介護相当：32市町村 ・訪問型サービスA：15市町村 ・訪問型サービスC：12市町村 ○ 通所型サービス ・通所介護相当：33市町村 ・通所型サービスB：10市町村 ・通所型サービスC：17市町村 ○ その他生活支援サービス ・栄養改善を目的とした配食：7市町村 ・住民ボランティア等が行う訪問による見守り：2市町村 ・訪問・通所型サービスの一体的提供：1市町村 ○ 介護予防ケアマネジメント：33市町村 イ 一般介護予防事業 ○ 介護予防把握事業：17市町村 ○ 地域介護予防活動支援事業：31市町村 ○ 一般介護予防事業評価事業：5市町村 ○ 地域リハビリテーション活動支援事業：16市町村 ○ 介護予防普及啓発事業：31市町村
数値目標	設定なし

Ⅱ－１－＜１＞ 地域の多様な主体による「介護予防事業」の推進

構成事業名	介護予防市町村支援事業		
概要	ア 介護予防市町村支援委員会の開催 ・介護予防の普及啓発に関すること。 ・介護予防関連事業に従事する人材の確保及び資質の向上に関すること。 ・介護予防関連事業の事業評価に関すること。 ・その他介護予防関連事業の適切な実施に必要な事項に関すること 部会は１部会とし、「運動器の機能向上」、「口腔機能の向上」、「栄養改善」「閉じこもり・認知症・うつ」を一体的に協議する。 イ 介護予防に関する普及啓発 ウ 介護予防関連事業に従事する者に対する研修		
令和５年度実施結果	◎ 介護予防市町村支援委員会 ○ 介護予防市町村支援委員会（WEB会議） ２回開催 ○ 専門部会（WEB会議） １回開催 ○ 介護予防事業ワーキング（WEB会議） １回開催 ◎ 市町村介護予防事業支援のための人材育成事業研修 ○ 初級（ZOOM開催） １回開催 参加者60名 オンデマンド配信100名 ○ 中級（ZOOM開催） １回開催 参加者60名 オンデマンド配信103名		
数値目標	介護予防市町村支援委員会の実施回数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	委員会２回 部会１回 ワーキング１回	委員会２回 部会１回 ワーキング１回	委員会２回 部会１回 ワーキング１回
実績	委員会２回 部会１回 ワーキング１回	委員会２回 部会１回 ワーキング１回	委員会２回 部会１回 ワーキング１回
数値目標	市町村介護予防事業支援のための人材育成事業研修の修了者数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	初級150名 中級150名	初級150名 中級150名	初級150名 中級150名
実績	初級48名 中級55名	初級78名 中級84名	初級60名 中級60名

構成事業名	地域包括ケアシステム推進に係る伴走支援事業		
概要	市町村が自立支援・重度化防止の取組を主体的に進められるよう、介護予防・日常生活支援総合事業の体系的な事業展開に向け、市町村を訪問し継続的な支援を行う。		
令和５年度実施結果	厚木市（６回）・大磯町（５回）・平塚市（３回）・海老名市（１回）に対し、地域包括ケアシステム推進のための伴走支援に係るアドバイザー派遣を実施した。		
数値目標	派遣回数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	10回	10回	10回
実績	11回	13回	15回

構成事業名	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施における通いの場への伴走支援事業		
概要	一体的実施の取組の推進を目的に、「通いの場」をはじめとしたポピュレーションアプローチのあり方や、高齢者の生活機能の改善と疾病予防・重症化予防に向けた効果的な取組等について、市町村にアドバイザーを派遣し、当該市町村の個別の課題やニーズに対応した支援を行う。		
令和５年度実施結果	令和５年度は、４市町（海老名市、座間市、綾瀬市、二宮町）に２回又は３回ずつ伴走支援を実施し、それぞれの課題に応じた支援を実施した。保健福祉大学教授に加えて理学療法士や作業療法士、広域連合、管轄の保健福祉事務所も同席いただき、幅広い観点からのアドバイスが受けられるように工夫した。		
数値目標	支援市町村数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	２市町村	２市町村	２市町村
実績	４市町村	３市町村	４市町村

Ⅱ－Ⅰ－<Ⅰ> 地域の多様な主体による「介護予防事業」の推進

構成事業名		介護予防・生きがいづくり支援事業		
概要	ア ゆめクラブ大学 高齢者の健康づくり等に係る講義形式による講座を、「ゆめクラブ大学」の名称で開講し、各市町村老人クラブ連合会との連携により、実施する。			
	イ 地域支援事業担い手養成研修 高齢者が地域支援事業の担い手として活躍するために必要な知識・技術を習得するとともに、高齢者の社会参加への動機付け・普及啓発を図るための養成研修を実施する。			
令和5年度 実施結果	○ ゆめクラブ大学 5ブロック×2回、1ブロック×1回=11回実施（参加者数：851名） ○ 地域支援事業担い手養成研修 モデル地区担い手、ICT活用、地域支え合い推進、シンポジウム：計12回実施（参加者数：729名）			
数値目標	ゆめクラブ大学参加者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標	1,200人	1,200人	
実績	600人	738人	851人	
数値目標	地域支援事業担い手養成研修参加者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標	1,900人	1,900人	
実績	2,395人	1,218人	729人	
再掲	地域包括支援センター職員等養成研修事業	I	1	<1>
	介護ボランティアポイント制度の全県域への普及	Ⅱ	1	<1>
	生活支援コーディネーター養成研修	I	1	<3>
	介護・認知症未病改善プログラム事業	I	3	<2>
	後期高齢未病改善推進事業	Ⅱ	1	<2>

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり
中柱	1 未病改善の取組の推進
小柱 (主要施策)	<2> 健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組
施策の方向	健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）の延伸等を目標とした「かながわ健康プラン21（第2次）」に基づき、食生活改善等の県民の健康づくりを推進します。 こころの健康づくりや歯及び口腔の健康づくりなど未病改善の取組を支える環境づくりを推進します。 関係機関の連携による地域リハビリテーションの支援体制を推進するとともに、一般介護予防事業へのリハビリテーション専門職の関与を促進します。

ランク付け	課題の整理と評価
A	健康増進に係る事業の実施数や参加数等は目標を概ね上回っており、事業目的を達成した。ただ、フレイルチェック事業について参加者数は増えているものの、地域包括支援Cや介護予防事業との連携に課題がある。食生活改善に係る指導・研修の参加者数は、コロナ禍の影響を受けたが、令和5年度からは回復した。 精神保健福祉や自殺対策の事業は、体制整備、普及啓発、相談・指導など順調に実施できた。歯・口腔の健康づくり事業について、コロナ禍の影響緩和後は順調に実施できた。引き続き口腔ケアの重要性の普及啓発や多職種との連携強化に取り組む。県営住宅における交流サロン等の開設数は目標はほぼ達成した。

取組内容	① 地域における健康づくりの推進
構成事業名	健康増進対策事業
概要	ア 生活習慣病予防対策の推進（かながわ健康プラン21（第2次）等の推進） ○ 県民、行政、関係団体等と連携：かながわ健康プラン21推進会議 ○ 地域・職域連携体制の整備：二次医療圏の地域・職域連携推進協議会、かながわ健康プラン21地域・職域連携推進部会 ○ 人材育成（特定健診・特定保健指導従事者研修会等） イ 生活習慣病予防指導者育成事業 ウ 健康対策普及啓発事業 生活習慣病予防の普及啓発（生活習慣病予防料理講習会、リーフレットの作成、配布）
令和5年度 実施結果	◎ かながわ健康プラン21の推進 ○ かながわ健康プラン21目標評価部会（3回 ZOOM会議） ○ かながわ健康プラン21目標評価ワーキング（2回 ZOOM会議） ○ 保健サービス提供体制整備講習会 【特定健診・特定保健指導初任者研修会】 1回 ZOOM開催 講義115人 演習110人 【特定健診・特定保健指導経験者研修会】 1回 ハイブリッド開催 講義40人、演習39人 ◎ 県民健康・栄養調査の実施 23地区 311人 ◎ 生活習慣病予防の推進 【普及啓発】 ○ 生活委習慣病対策予防啓発チラシ・ポスターの作成・配布 6,142部 ○ 食生活改善推進員による食生活改善普及活動 14地区 486人 ○ 四季の野菜等レシピ集作成 22種 【会議等】 ○ 二次医療圏の地域・職域連携推進協議会 5回64人 ○ かながわ健康プラン21地域・職域連携推進部会（1回 ZOOM会議）1回21人 ◎ 生活習慣病予防指導者育成事業 地域における指導者やリーダー等を対象に「健康づくりのための睡眠の指針」が改訂されたことを受け、睡眠をテーマとした講習を実施（5回 延べ206名）

Ⅱ－Ⅰ－<2> 健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組

数値目標	保健サービス提供体制整備講習会の受講者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	50人	50人	50人	
実績	205人	114人	155人	
構成事業名	かながわ健康財団による健康づくり事業			
概要	ア 県補助事業 地域情報誌、デジタルサイネージ、健康財団ホームページ等を活用して健康情報を提供し、県民の未病改善（健康づくり）や普及啓発を行う。 イ 財団自主事業 健康セミナー、健康づくりイベント、認知症対策事業、健康体力等測定事業、生活習慣病対策事業、介護予防事業 等			
令和5年度実施結果	健康づくりや介護予防等に係る地域の指導者を育成するための人材育成事業 参加者数：78人 健康づくり、介護予防、がん予防等を支援するための企画運営支援事業 参加者数：46,243人			
数値目標	健康づくりや介護予防等に係る地域の指導者を育成するための人材育成事業参加者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	60人	65人	70人	
実績	47人	78人	78人	
数値目標	健康づくり、介護予防、がん予防等を支援するための企画運営支援事業の参加者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	12,500人	12,750人	13,000人	
実績	26,317人	53,643人	46,243人	
構成事業名	後期高齢未病改善推進事業			
概要	加齢に伴い心身の活力が低下した状態であり、介護に至る要因となる「フレイル（虚弱）」の兆候をチェックするプログラムを活用した測定会を行い、高齢者に自己チェックし行動変容につなげる機会を提供するとともに、測定会の運営を支える「フレイルサポーター」を養成するための研修を実施し、高齢者自らがフレイルサポーターとなり、地域の健康づくりの担い手として社会参加できる仕組みを市町村に展開していく。			
令和5年度実施結果	フレイルチェック参加者数 2,197名 フレイルチェック実施市町村数 13市町 フレイルにならないように気を付けるようになった人数 581名			
数値目標	設定なし			
構成事業名	市町村健康事業費補助			
概要	市町村が健康増進法に基づき実施する、40歳以上の住民で他に保健サービスを受ける機会のない者の、生活習慣病の予防等を目的にした健康教室開催などの健康教育、健康相談、肝炎ウイルス検診や歯周病・骨粗鬆症健診などの健康診査等の事業費に対し、市町村に補助を行う。			
令和5年度実施結果	市町村健康増進事業実施総数 109事業 健康増進事業受診及び参加延人数 248,750人			
数値目標	市町村健康増進事業実施総数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	108事業	110事業	112事業	
実績	108事業	114事業	109事業	
数値目標	健康増進事業受診・参加延人数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	152,000人	153,750人	155,500人	
実績	168,577人	198,501人	248,750人	
再掲	がん対策推進事業（神奈川がん克服県民会議）	Ⅱ	1	<2>

取組内容	② 地域の食生活の改善		
構成事業名	地域食生活対策推進協議会による取組		
概要	県保健福祉事務所を核として、各種の栄養改善事業と関連の深い市町村、医療機関、福祉施設、食生活改善推進団体、民間企業等との連携を図り、地域特性に応じた栄養改善活動の円滑かつ効果的な推進を図るため、協議会を開催する。		
令和5年度実施結果	地域食生活対策推進協議会の開催 協議会8回 部会8回		
数値目標	設定なし		
構成事業名	専門的栄養指導・食生活支援事業		
概要	広域的又は専門的な知識及び技術を必要とする栄養指導体制の整備や、難病及び合併症を有する疾病者の病態並びに要介護者等の状況に応じた生活の質（ＱＯＬ）の向上のための栄養指導を実施するとともに、身体・知的障害児者等の自立支援のための食生活支援を行う。		
令和5年度実施結果	個別栄養指導 87人(延べ243回) 食生活支援担当者研修会 13回 184人		
数値目標	設定なし		
取組内容	③ こころの健康づくりの推進		
構成事業名	こころの健康づくり専門相談事業		
概要	精神保健福祉センターにおいて電話による専門相談を実施するほか、複雑困難なケースについては来所相談にも対応する。また、専門員に対して、電話相談業務研修を実施する。		
令和5年度実施結果	38,576件/年		
数値目標	こころの電話相談		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	相談件数9,300件/年	相談件数9,300件/年	-
実績	相談件数7,966件/年	相談件数21,064件/年	相談件数38,576件/年
構成事業名	精神保健福祉普及相談事業		
概要	○ 精神保健、医療に関する専門医による相談及び訪問指導 ○ 福祉職及び保健師による訪問指導 ○ 精神保健、精神障害者についての正しい知識の普及啓発		
令和5年度実施結果	○ 精神科嘱託医による相談及び訪問指導 相談 290件 訪問指導 49件 ○ 福祉職・保健師による随時の訪問指導 1,735件 ○ 精神保健、精神障害者についての正しい知識の普及啓発 講演会・家族教室等延べ参加者数 476人		
数値目標	設定なし		
構成事業名	こころといのちのサポート事業（自殺対策）		
概要	各分野の関係機関及び団体と構成するかながわ自殺対策会議を開催するとともに、県民対象の街頭キャンペーンや自殺対策講演会、シンポジウム等を開催する。		
令和5年度実施結果	○ かながわ自殺対策会議 親会議：2回、地域部会：3回 ○ 自殺対策街頭キャンペーン（SNSを利用した普及啓発） ○ 自殺対策講演会 1回 オンライン		
数値目標	街頭キャンペーン・講演会の実施		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	7箇所	8箇所	9箇所
実績	7箇所	8箇所	7箇所

Ⅱ－Ⅰ－<2> 健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組

構成事業名	こころといのちの地域医療支援事業（自殺対策）		
概要	かかりつけ医うつ病対応力向上研修会の企画委員会を実施し、当該研修会を実施する。なお、本研修会は、4 県市共同で運営する。		
令和5年度実施結果	政令市を含む5 会場で「かかりつけ医うつ病対応力向上研修」を開催した。（受講修了者累計 1,363人） 当該研修の開催に際し、自殺の実態と自殺対策、うつ病と自殺の関係について、うつ病の基礎知識の講義及び事例検討を行った		
数値目標	かかりつけ医うつ病対応力向上研修受講修了者累計		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	960人	1,200人	-
実績	783人	1,063人	1,363人
構成事業名	かながわ自殺対策推進センター事業		
概要	地域における自殺の原因分析、情報収集及び情報提供、地域自殺対策研修、・ゲートキーパー等の人材養成（養成にあたっては地域自殺対策強化交付金を活用）、地域関係機関支援、地域自殺対策連絡調整会議の設置、市町村の自殺対策計画支援、市町村等における自殺未遂者及び自死遺族等支援に対する指導を行う。		
令和5年度実施結果	地域自殺対策主管課長会議の開催 1 回 地域自殺対策担当者会議の開催 2 回 参加者108人 市町村主催会議・研修会等の支援 3 回		
数値目標	設定なし		
取組内容	④ 歯及び口腔の健康づくりの推進と口腔ケアの充実		
構成事業名	在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業		
概要	在宅療養中の難病患者、認知症患者、障害児者等に対し、訪問による口腔ケアの実施と口腔機能発達の支援を行う。また、本人への実施を通して、保護者・介護者等が方法を習得して実施できるよう指導し、口腔ケアの重要性や方法を普及する。		
令和5年度実施結果	各保健福祉事務所で他職種や関係機関と連携しながら訪問口腔ケアを実施した。 訪問実施回数：98回、他職種同行：103名（延人数） 医療機関紹介：2 件、受診者数：77名（実人数）		
数値目標	設定なし		
構成事業名	オーラルフレイル健口推進員養成事業		
概要	全身の健康と歯や口の健康づくりを理解し、お口の健口体操等を自主的に地域で普及啓発するオーラルフレイル健口推進員の養成・育成研修及び交流会を行う。		
令和5年度実施結果	新規のオーラルフレイル健口推進員の養成を実施した。また、各保健福祉事務所・センターにおいて、オーラルフレイル健口推進員が、健口体操や口腔ケアなどの健康づくりの普及に取り組めるように、情報提供などの支援や各所で実施可能な範囲で育成研修を行った。（新規養成者数：95名）		
数値目標	設定なし		
構成事業名	オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業		
概要	地域における診療所、市町村介護予防事業、高齢者施設等で、適切なオーラルフレイル対策が実施できるように、研修会等の実施を行い、オーラルフレイル改善プログラム等の普及啓発や人材育成を行う。		
令和5年度実施結果	地域診療所を対象としたオーラルフレイル対策に関する研修会を開催し、歯科医療従事者75名参加、オーラルフレイル改善プログラムに必要な機器を32歯科医療機関に貸与 市町村介護予防事業等における、オーラルフレイル対策の出前講座を、10市町で実施し、のべ173名が参加		
数値目標	設定なし		

Ⅱ－Ⅰ－<2> 健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組

構成事業名	未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業			
概要	医療及び介護分野において、オーラルフレイル改善（機能面）と口腔内清掃（衛生面）の一体的で効果的な口腔ケアの実施に対応可能な人材を育成するため、研修会及び事業検討会を開催する。			
令和5年度実施結果	研修会を開催した。 受講者数・実施回数：医療分野31名（2回）、介護分野8名（2回）			
数値目標	設定なし			
取組内容	⑤ 未病改善の取組を支える環境づくり			
構成事業名	未病センターの設置促進			
概要	県民が身近な場所で簡単に身体の状態を把握し、その結果に基づくアドバイスを受けたり、「未病改善」の取組のための情報を得られる場である未病センターの設置を促進する。また、市町村が設置する未病センターにおいて、企業や団体等のノウハウを活かした「健康支援プログラム」を実施し、利用者の健康増進につなげる。（県はプログラムを実施するためのコーディネートを行う。）			
令和5年度実施結果	未病センター利用者数 383,627人 未病センターの新規認証 0箇所			
数値目標	未病センターの利用者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	393,000人	405,000人	417,000人	
実績	106,617人	305,582人	383,627人	
構成事業名	未病指標の精緻化などに関する実証事業			
概要	県が無償で提供するスマートフォン用アプリ「マイME-BY0カルテ」に実装された「未病指標」を多くの県民に活用してもらうとともに、更なる行動変容のために必要な未来予測機能の実装に向けてデータの蓄積・分析を行う。			
令和5年度実施結果	未病指標利用者数（累計）の実績値：276,462 未病指標を活用した未病改善のための介入実証や、ブラウザから測定できる機能の実装を行った。			
数値目標	未病指標利用者数（累計）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	50,000人	150,000人	300,000人	
実績	58,191人	171,259人	276,462人	
再掲	団地再生整備事業	Ⅱ	1	<2>
取組内容	⑥ 地域リハビリテーション支援体制の推進			
構成事業名	地域リハビリテーション連携体制構築事業			
概要	ア 神奈川県在宅医療推進協議会リハビリテーション部会の開催（県直営） 地域においてそれぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションサービスが円滑に提供されるよう、連携方策や支援体制の整備について、必要な事項を協議する。 イ 神奈川県リハビリテーション支援センター事業（委託） 神奈川県総合リハビリテーション事業団を神奈川県リハビリテーション支援センターに指定し、地域のリハビリテーションに関する情報の提供、専門相談、人材育成のための研修等を実施する。			

Ⅱ－Ⅰ－<2> 健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組

令和5年度 実施結果	地域のリハ従事者向け相談対応件数 184件 リハ従事者向け研修開催数、参加人数 4回 156人		
数値目標	地域のリハ従事者向け相談対応件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	300件	300件	300件
実績	127件	186件	184件
数値目標	リハ従事者向け研修参加者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	100人	100人	100人
実績	91人	120人	156人

構成事業名	地域リハビリテーション活動支援事業（地域支援事業・介護予防事業）
概要	市町村が地域における介護予防の取組を機能強化する効果があると判断した内容を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施するよう努める。 ○ 住民への介護予防に関する技術的助言 ○ 介護職員等（介護サービス事業所に従事する者を含む。）への介護予防に関する技術的助言 ○ 地域ケア会議やサービス担当者会議におけるケアマネジメント支援
令和5年度 実施結果	実施市町村：16市町村
数値目標	設定なし

取組内容	⑦ 特定健康診査・特定保健指導の推進
構成事業名	特定健康診査・特定保健指導の推進（市町村補助）
概要	市町村が行う40歳～74歳の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査・特定保健指導について、その安定的な運営を図るため政令で定める事業費の1/3を県が負担する。
令和5年度 実施結果	県として全市町村について、特定健診・特定保健指導に係る経費の一部を負担した。また、負担金の基準単価の課題については、国に対し、診療報酬単価を目安にした標準単価の設定を要望した。
数値目標	設定なし

構成事業名	特定健康診査・特定保健指導の推進
概要	市町村が行う40歳～74歳の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査・特定保健指導について、市町村等の特定健康診査・特定保健指導担当者を対象に実施率向上のための研修を実施、特定健診の周知啓発等、保険者における保健事業の支援を実施する。
令和5年度 実施結果	市町村の特定健診、特定保健指導担当者を対象に実施率向上のための研修会を初任者研修・経験者研修を2回実施し、26市町村の職員が参加した。 特定健診普及啓発動画をネット広告、4映画館、鉄道で一定期間放映した。ネット広告・映画館の視聴推計数は、727,152人
数値目標	設定なし

取組内容		⑧ 後期高齢者医療制度の円滑な運営		
構成事業名		後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援		
概要		高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市町村や後期高齢者医療広域連合に対し後期高齢者医療制度の県費負担金等の交付を行うとともに後期高齢者医療財政の安定化を図るための基金を運営する。		
令和5年度実施結果		後期高齢者医療定率負担金の交付（神奈川県後期高齢者医療広域連合） 後期高齢者医療高額医療費負担金の交付（神奈川県後期高齢者医療広域連合） 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金の交付（市町村） 後期高齢者医療財政安定化基金積立金の積立と運用		
数値目標		設定なし		
構成事業名		後期高齢者医療審査会の設置・運営		
概要		後期高齢者医療に関し、後期高齢者医療広域連合又は市町村が行った行政処分に対する審査請求の審査・裁決を行う。		
令和5年度実施結果		審査会を2回開催（計3件について審査・裁決）し、後期高齢者医療被保険者等からの審査請求に対し的確に対応した。		
数値目標		設定なし		
取組内容		⑨ 「健康団地」の取組		
構成事業名		団地再生整備事業		
概要		県営住宅にコミュニティ活動拠点等を整備するとともに、入居者主体の健康づくり、コミュニティづくりが展開されるよう、県、市町、福祉団体等と連携しながら支援する。		
令和5年度実施結果		新たに3団地、8箇所の交流サロン等を開設した。 125回（10団地）で団地コーラスを実施した。※発表会含む 団地住民を対象とした講習会について、15回（7団地）実施した。※県主催分、共催含む		
数値目標		交流サロン等の開設		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標		4団地	4団地	4団地
実績		2団地	4団地	3団地
数値目標		健康団地に取り組む団地住民を対象とした講習会等の開催		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標		0回（0団地）	5回（5団地）	5回（5団地）
実績		0回（0団地）	70回（10団地）	15回（7団地）

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり
中柱	２ 社会参画の推進
小柱 (主要施策)	<Ⅰ> 地域共生社会の実現に向けた活動への支援
施策の方向	高齢者が、自らの経験、知識、意欲をいかした社会参画活動を通して、いきいきと活躍できるよう、生きがい・健康づくりを推進します。

ランク付け	課題の整理と評価
B	「人生100歳時代」に係る情報発信ページのビュー数は、コロナ禍の影響による掲載情報不足や効果的な周知の不足により目標値を大きく下回った。市町村老人クラブ連合会事業の実施事業数や友愛訪問チームの設置数は、目標をほぼ達成したものの、単位老人クラブ数や会員数が減っており、取組の活性化が課題である。

取組内容	① 人生100歳時代の設計図の取組の推進			
構成事業名	人生100歳時代の設計図の取組の推進			
概要	○ 県、市町村、大学、企業、NPO等の多様な主体が情報を共有し、協働して取組みを進めていく「かながわ人生100歳時代ネットワーク」の運営 ○ ネットワークメンバーが個々にプログラムを企画・提案し、そこに他のメンバーが協力してプログラムを自走させていく「この指とまれプロジェクト」の実施 ○ 人生のロールモデルや「学びの場」「活動の場」の情報を、神奈川県×Peatix特設ページ「好きかも！を見つけよう」で発信			
令和5年度 実施結果	神奈川県×Peatix特設ページ「好きかも！を見つけよう」のページビュー数 25,535PV（進捗率13.2%）			
数値目標	神奈川県×Peatix特設ページ「好きかも！を見つけよう」のページビュー数の目標値			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	144,000PV	168,000PV	192,000PV	
実績	43,841PV	34,089PV	25,535PV	

取組内容	② 老人クラブ活動の推進			
構成事業名	老人クラブ助成費補助事業			
概要	高齢者の自主的な組織の老人クラブが行うボランティア活動、生きがいづくり活動等を支援するため、単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会の活動等を補助する。			
令和5年度 実施結果	令和5年度の市町村老人クラブ連合会事業は、77事業開催した。 単位老人クラブの減少が続いており、活性化に向けた取組の検討が課題である。			
数値目標	市町村老人クラブ連合会事業の実施事業数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	92事業	92事業	92事業	
実績	66事業	69事業	77事業	

再掲	神奈川県老人クラブ連合会による老人クラブ活動の推進	I	4	<1>
	介護予防・生きがいづくり支援事業	II	1	<1>

取組内容	③ ボランティア活動等の推進			
再掲	介護ボランティアポイント制度の全県域への普及	Ⅱ	1	<1>
	かながわボランティアセンターによるボランティア活動の推進	Ⅰ	1	<4>
	かながわ県民活動サポートＣにおけるボランティア活動の推進	Ⅰ	1	<4>
	地域介護予防活動支援事業(地域支援事業・介護予防事業)	Ⅰ	1	<4>
	生活支援コーディネーター養成研修	Ⅰ	1	<3>
取組内容	④ 情報アクセシビリティの推進			
構成事業名	情報アクセシビリティ推進事業			
概要	ア 情報アクセシビリティ推進要綱、ウェブアクセシビリティ方針の運用 イ 県が提供するウェブサイトについて、J I S規格に基づく検証・試験 ウ 情報化ガイドやグループウェア等を活用した職員への情報提供 エ 各所属担当者向け研修の実施と技術的な支援 オ 視覚障害を持つ職員への音声読上げソフト貸与によるパソコン利用支援			
令和5年度 実施結果	一括検証を2回実施した。【実績】非常に良い、良いのページ割合 <公式サイト> 97.1% (総ページ数 約52,000)			
数値目標	一括検証における「非常に良い」「良い」のページ割合			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	100%	100%	100%	
実績	97.4%	97.9%	97.1%	

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり
中柱	２ 社会参画の推進
小柱 (主要施策)	<2> 就業に対する支援
施策の方向	個々の高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業支援に取り組めます。

ランク付け	課題の整理と評価
-------	----------

B	キャリアカウンセリング利用者の就職等進路決定率や満足度について、概ね目標を達成した。企業と求職者のミスマッチ等で就職に至らない求職者に向けて、引き続き相談体制、支援の充実を図る必要がある。離職者等委託訓練事業は、中高年向きコースの定員充足率が80%を超え、目標をほぼ達成した。
---	--

取組内容	① 中高年齢者の就業支援の推進		
構成事業名	シニア・ジョブスタイル・かながわの運営		
概要	キャリアカウンセリング（総合相談）、専門相談（起業・創業、年金・税金等）、各種セミナーの実施及び、国（神奈川労働局）との連携に基づく職業相談、職業訓練相談等を行った。		
令和５年度 実施結果	「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率は、42.5%で目標を下回ったものの、キャリアカウンセリング利用者の満足度（利用者満足度調査により算出）で「満足」、「概ね満足」の回答の割合は99.1%となり、目標を上回った。		
数値目標	シニア・ジョブスタイル・かながわでキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	45.5%	50.0%	50.0%
実績	50.1%	47.8%	42.5%
数値目標	キャリアカウンセリング（総合相談）利用者の満足度		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	90%以上	90%以上	90%以上
実績	99.5%	99.6%以上	99.1%
構成事業名	離職者等委託訓練事業		
概要	東部総合職業技術校二俣川支所が委託元となり、民間教育訓練機関等に委託して訓練を実施する。 訓練実施機関は、就職に必要な技術・技能を身に付ける訓練を実施するとともに、各機関のノウハウを活かした就職支援を行う。		
令和５年度 実施結果	令和５年度は中高年向きコースを２コース定員60名設定し、54名が受講した。		
数値目標	設定なし		
取組内容	② シルバー人材センター事業の支援		
構成事業名	シルバー人材センターの育成指導		
概要	ア 県内全域でシルバー人材センター事業を展開するために設立された公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会の事業費に対して補助する。 イ 法人格を有しない生きがい事業団等を設置している町村に補助する。		
令和５年度 実施結果	ア 公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会への事業費補助 イ 生きがい事業団等への間接補助 ２団体（１町１村） <シルバー人材センター等会員数 37,410人>		
数値目標	設定なし		

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり
中柱	３ 生涯学習・生涯スポーツの推進
小柱 (主要施策)	＜Ⅰ＞ 生涯学習・生涯スポーツへの支援
施策の方向	高齢者が健康で生きがいをもって暮らせるよう、多様なニーズに対応した学習や文化、スポーツ活動等に様々な世代の方とともに参加する機会を提供します。

ランク付け	課題の整理と評価
-------	----------

A	シニア劇団・シニアダンス企画公演等の参加者数は目標を達成し、動画配信による事業展開もできた。シニアスポーツフェスタは、コロナ禍の影響で一部種目の中止もある中、参加者数の目標を大幅に上回った。この他、県立社会教育施設で展示、シニア美術展、ねんりんピック支援等、様々な取組を実施できた。
---	---

取組内容	① 生涯学習・文化活動への支援		
構成事業名	県立社会教育施設における生涯学習事業の実施		
概要	県立社会教育施設において、各館の専門性や特色を生かした展示・講座などを開催した。		
令和５年度 実施結果	県立社会教育施設において、各施設の機能と特色をいかした講座等を実施した。		
数値目標	設定なし		
構成事業名	県立学校公開講座の開催		
概要	県民の多様な学習要求に応えるために、県立高等学校等の教育機能を広く地域住民に開き、学習・文化・スポーツ活動の機会（講座等）を提供する。		
令和５年度 実施結果	講座開設校数：５校 講座充足率：６５％（受講数：１０７名／定員：１６５名） 受講者アンケートの結果：「分かりやすかった」と及び「また受講したい」と回答する者の割合：９１．５％		
数値目標	講座充足率（受講数／定員数）		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	７０％	７０％	７０％
実績	８５％	８６％	６５％
数値目標	受講者アンケート「分かりやすかった」と及び「また受講したい」と回答する者の割合		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	９５％	９５％	９５％
実績	９２．５％	８９．４％	９１．５％
構成事業名	ゆめかながわシニアフェスタの開催（かながわシニア美術展）		
概要	高齢者の日ごろの文化活動の成果を発表する場として、スポーツフェスタやかながわシニア美術展などを開催する。		
令和５年度 実施結果	○ 第２１回かながわシニア美術展の開催 １回 応募者数：２２６名 入選者数：２６６名 延べ来場者数：４６０名 ○ 第３５回全国健康福祉祭えひめ大会美術展へ第２０回かながわシニア美術展の各部門大賞・優秀賞受賞作品の出品を行った。		
数値目標	設定なし		

構成事業名	共生共創事業の実施			
概要	文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグネット・カルチャー(マグカル)の取組の一環として、共生社会の実現や未病改善等を意識した魅力的なコンテンツの創出と発信を行う。具体的には、シニア劇団やシニアダンス企画の運営、高齢者や障がい者等が参加する舞台公演等を実施する。			
令和5年度実施結果	シニア劇団やシニアダンス企画の公演等を37回開催、8,969名の参加があったほか、高齢者や障がい者等が出演する演劇やダンス作品を動画配信し、28,116回再生された。また、ワークショップや集客公演を行うとともに、動画配信の手法を活用することにより、共生社会の理念を普及することができた。			
数値目標	共生共創事業の公演等の参加者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	5,700人	6,000人	6,000人	
実績	4,764人	8,152人	8,969人	

構成事業名	県営団地におけるシニア合唱事業			
概要	文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグネット・カルチャー(マグカル)の取組の一環として、県営団地（10か所）において、団地住民等を対象に合唱のレッスンを行い、成果発表会を開催する			
令和5年度実施結果	実施団地数は10団地、実施回数は125回、参加者数は2,552人であった。年間通じて「合唱レッスン」を実施し、1月に県立音楽堂で全10団地の住民等が参加した成果発表会を行った。			
数値目標	設定なし			

再掲	県立保健福祉大学の運営	Ⅲ	2	<1>
----	-------------	---	---	-----

取組内容	② 生涯スポーツへの支援			
構成事業名	健康・体力づくり運動の推進			
概要	3033（サンマルサンサン）運動（1日30分、週3回、3ヶ月間継続して運動やスポーツを行い、暮らしの一部として習慣化すること）を中心に、身近なところで誰もが気軽にできるスポーツ活動の普及・啓発を行う。 特に高齢者に対しては、ライフステージに応じて運動やスポーツに親しめるよう、高齢者向け3033運動プログラムの普及・啓発を行う。			
令和5年度実施結果	親子ふれあい体操リーフレット配布（2種類、10万部作製、約9万2千部配布） レクリエーション指導者派遣（23ヶ所） 3033階段ステッカー貼付（7ヶ所） 3033運動キャンペーンイベントの実施（16ヶ所）			
数値目標	設定なし			

構成事業名	県域・広域スポーツイベントへの支援			
概要	県内レクリエーション団体などが行うスポーツ・レクリエーション、ニュースポーツなどのイベントの開催を支援する。			
令和5年度実施結果	県立スポーツセンターにて、フォークダンス、健康マージャン等を種目としたスポーツイベントを開催した。（参加団体：28団体 参加者：2,883人）			
数値目標	設定なし			

構成事業名	かながわシニアスポーツフェスタの開催と全国健康福祉祭（ねんりんピック）への参加支援		
概要	全国健康福祉祭（ねんりんピック）に県選手団を派遣するとともに、同大会に派遣する選手の予選会を兼ねた「かながわシニアスポーツフェスタ」を開催する。		
令和5年度 実施結果	○ かながわシニアスポーツフェスタ2023 令和5年3月に県立スポーツセンターほか21会場で開催した。 実績値 266.8% 参加者数 目標値 4,100人 実績10,942人 （開催予定34種目のうち29種目開催（卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道、グラウンド・ゴルフ、ラグビーフットボール、サッカー、ソフトバレーボール、太極拳、軟式野球、ターゲット・バードゴルフ、バウンドテニス、ダンススポーツ、パークゴルフ、インディアカ、スポーツウエルネス吹矢、サーフィン、スポーツチャンバラ、囲碁、健康マージャン、サイクリング、カローリング、バドミントン）） ※ なぎなた、水泳、オリエンテーリング、ウォークラリー、将棋の5種目は、新型コロナウイルス感染症等の影響により中止 ○ 第35回全国健康福祉祭愛媛大会への神奈川県選手団派遣 令和5年10月にかけて開催された第35回全国健康福祉祭愛媛大会（ねんりんピック愛媛のえひめ2023）に、神奈川県選手団として22種目・176名を派遣した。		
数値目標	シニアスポーツフェスタ参加者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	4,000人	4,100人	4,100人
実績	3,645人	11,373人	10,942人
構成事業名	全国健康福祉祭（ねんりんピック）の本県開催に向けた取組		
概要	第34回全国健康福祉祭（ねんりんピック）を本県及び横浜市、川崎市、相模原市の主催で開催する。		
実施結果	令和4年11月に開催した第34回全国健康福祉祭神奈川大会（ねんりんピック）に向けて、各種実施計画やイベントなど、大会開催の準備を行った。また、大会の機運醸成に向けて、広報活動を積極的に行った。 withコロナで初めての開催となる中「感染症対策ガイドライン」を策定し、安全安心な大会を実現することができた。		
数値目標	設定なし		

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり
中柱	３ 生涯学習・生涯スポーツの推進
小柱 (主要施策)	<2> 活動・交流の場の提供
施策の方向	学校等の地域の資源をいかし、多様な活動や交流のための場づくりを進めます。

ランク付け	課題の整理と評価
B	県立学校の地域開放について、令和３・４年度はコロナ禍の影響で開放を一部中止した。今後は利用者が、より利用しやすいしくみを検討する必要がある。ゆめクラブ大学（老人クラブと連携）及び地域支援事業担い手養成研修により、高齢者の居場所と出番の確保を図ったが、参加者数の目標は下回った。

取組内容	① 学習やスポーツ活動、交流体験の場の提供			
構成事業名	県立学校の学習施設、体育施設の地域開放			
概要	県立学校の会議室、音楽室、美術室等の学習施設や、運動場、体育館、テニスコート、武道場等の体育施設を地域の学習・文化・スポーツグループ等の活動の場として利用に供する。			
令和５年度 実施結果	学習施設の開放校数：23校 体育施設の開放校数：138校 県立学校施設開放利用回数：11,964回			
数値目標	設定なし			
再掲	介護予防・生きがいづくり支援事業	Ⅱ	1	<1>

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり
中柱	１ 介護保険サービス等の適切な提供
小柱 (主要施策)	＜Ⅰ＞ 介護保険サービスの適切な提供と円滑な運営
施策の方向	介護保険サービスの適切な提供に努めます。 介護保険制度の健全かつ円滑な運営を図ります。 介護給付の適正化を進めます。

ランク付け	課題の整理と評価
A	介護保険サービスは各保険者から適切に提供できている。なお全体的に見ると、計画に比べて利用実績は少ない傾向にあった。また、介護保険制度における費用負担割合に基づき、保険者に対して介護給付費を着実に交付した。なお今後、要支援・要介護認定者の増に伴う更なる介護給付費の増が見込まれる。

取組内容	① 介護保険サービスの適切な提供（市町村）
取組内容	② 介護保険制度の円滑な運営
構成事業名	保険者指導及び介護給付費負担
概要	県は、介護保険の介護給付費及び予防給付費に要する経費の一部（施設分17.5%、その他分12.5%）を負担する。 ◎ 負担割合 ○ 公費負担（50%） ・ 国 —施設分20.0% その他分25.0% ・ 県 —施設分17.5% その他分17.5% ・ 市町村—施設分12.5% その他分12.5% ○ 保険料（50%） ・ 第１号保険者（65歳以上） 23.0% ・ 第２号保険者（40歳以上65歳未満） 27.0%
令和５年度 実施結果	33市町村に対し、99,606,385,970円の負担金の交付を行った。
数値目標	設定なし
構成事業名	介護保険財政安定化基金の運営
概要	各市町村の介護保険財政が安定的に維持されるよう、介護保険財政安定化基金を適切に運営し、財政収支に不均衡が生じた市町村に対し、必要な資金の貸付等事業を行う。

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり
中柱	１ 介護保険サービス等の適切な提供
小柱 (主要施策)	<2> 安心して介護保険サービス等を利用できるしくみの充実
施策の方向	低所得者の負担に配慮した取組を行います。 介護サービス事業者の適切な指定や事業者に対する指導・監査の強化により、利用者の保護と事業者の健全な発展を図ります。 関係機関の連携による相談・苦情処理体制の充実に努めます。

ランク付け	課題の整理と評価
-------	----------

A	低所得者向けに保険料軽減や利用者負担額軽減のための補助を着実に行った。また、介護保険審査会を運営した。さらに、介護サービス事業者に対する指導・監査や、介護サービスの情報公表や評価について、概ね順調に取り組むことができた。介護相談員派遣等事業は半数以上の市町村で実施できている。
---	--

取組内容	① 低所得者の負担への配慮
構成事業名	公費による低所得者の保険料の軽減
概要	低所得者第一号被保険者の介護保険料を、各市町村が条例で定められた割合に基づき減額し、県はその1/4を負担する（負担割合：国 1/2, 県 1/4, 市町村 1/4）
令和５年度 実施結果	33市町村に対し、2,231,782,957円の交付を行った。
数値目標	設定なし
構成事業名	低所得者利用負担対策事業（社会福祉法人による利用者負担軽減）
概要	市町村が当事業実施のために要した事業費の3/4を補助する。
令和５年度 実施結果	14市町に22,912千円の補助 利用者負担軽減証の発行枚数：3,067枚
数値目標	設定なし
取組内容	② 介護保険審査会の運営
構成事業名	介護保険審査会運営事業
概要	介護保険の保険者である市町村が介護保険法に基づいて行う、要介護認定、保険給付及び保険料等徴収金の決定などの行政処分に対する不服のある被保険者からの審査請求を審査することによって、被保険者の権利擁護を行うとともに、介護保険制度の信頼性を確保していく。
令和５年度 実施結果	介護認定審査部会 開催回数 2回 保険給付等審査部会 開催回数 2回
数値目標	設定なし
取組内容	③ 介護サービス事業者の適切な指定・指定更新
構成事業名	介護保険事業者指定、指導事業（指定・更新）
概要	ア 新規事業者等の指定・更新 介護サービスを提供しようとする者からの介護サービス事業者・介護保険施設の指定（介護老人保健施設にあっては開設許可）及び指定等の更新申請に対し、人員、設備、運営等に関する審査を行い、基準に適合していると認められる場合には、指定等を行う。 イ 業務管理体制の整備 介護サービス事業者・介護保険施設から、業務管理体制の整備に関する事項（法令遵守責任者、業務が法令に適合することを確保するための規程の概要、業務執行の状況の監査の方法の概要等）に係る届出を受理する。

Ⅲ－１－<2> 安心して介護保険サービス等を利用できるしくみの充実

概要	ウ 新規セミナー及び開設予定事業者向け説明会 新規に開設した事業者、新たな管理者及び事業所開設予定者を対象として、事業者の責務等に関する理解を促進するため、サービス種類別に指定基準や介護報酬に関する講習会を行う。		
令和5年度実施結果	事業者等の指定・更新(県所管) 新規560件(みなし含む)、更新208件 新規セミナー(県所管) 120名出席(Zoomで実施) 開設者向け説明会(県所管) 32名出席(オフラインで実施)		
数値目標	設定なし		
取組内容	④ 介護サービス事業者等に対する指導・監査の強化		
構成事業名	介護保険指定事業者に対する監査		
概要	指定基準違反等が疑われる場合に、事実関係を把握し、その結果に基づき、通知若しくは勧告による行政指導、又は命令、指定の効力の停止若しくは指定の取消しによる行政処分を行う。		
令和5年度実施結果	事業所への監査(立入検査)は実施していない。		
数値目標	設定なし		
構成事業名	老人福祉施設等に対する指導監査		
概要	県域内に設置届出等のあった老人福祉施設等について、事業開始後に定期的及び臨時的に立入検査を実施する。立入検査の結果、改善等が必要とされる事項については、文書若しくは口頭で指摘を行う。文書指摘事項については、設置者等から改善報告書の提出を求め、指摘事項の改善状況の確認を行う。また、未届の有料老人ホーム該当施設について、老人福祉法に基づき立入検査を実施する。		
令和5年度実施結果	新型コロナウイルスの影響により、一部の施設等で感染者の発生等のため検査の延期や見送り等があったものの、概ね計画に沿って実施することができた。 有料老人ホーム 68箇所 サービス付き高齢者住宅 23箇所		
数値目標	有料老人ホーム件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	52箇所	68箇所	70箇所
実績	20箇所	54箇所	68箇所
数値目標	サービス付き高齢者住宅件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	21箇所	30箇所	25箇所
実績	7箇所	27箇所	23箇所
取組内容	⑤ 介護サービス情報の公表・提供によるサービス選択への支援		
構成事業名	介護保険事業者指定、指導事業(介護サービス情報公表推進事業)		
概要	ア 介護サービス情報公表事業 介護保険事業者から報告される事業所情報の受理、公表を行う。 イ 介護サービス調査事業 介護保険事業者から報告された情報について訪問調査を行う。		
令和5年度実施結果	介護保険事業者が年に1回、指定情報公表センターへ介護サービス情報(基本情報、運営情報)を報告する。指定調査機関が報告内容の確認を行った上で、指定情報公表センターホームページにて情報を公表する。 公表件数 4,103件 調査件数 1,189件		
数値目標	公表件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	4,249件	4,239件	4,226件
実績	4,068件	4,109件	4,103件
数値目標	調査件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	1,914件	1,559件	1,465件
実績	1,039件	1,316件	1,189件

取組内容	⑥ 介護サービス評価制度の普及
構成事業名	福祉サービス第三者評価推進事業
概要	神奈川県社会福祉協議会に置く県の第三者評価推進組織である「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」にて、評価機関の認証・評価調査者の養成等第三者評価実施体制の整備とともに、福祉サービス事業者の第三者評価の受審促進、評価結果の公表を行い、福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択を支援する。
令和5年度実施結果	第三者評価結果公表件数は312件となり、令和4年度の399件から87件減少したものの、300件以上の件数を維持した。
数値目標	設定なし
構成事業名	認知症高齢者グループホーム等のサービス評価
概要	ア 評価調査員の養成研修の実施 新たに評価調査員を育成する研修を実施する。 イ フォローアップ研修の実施 現に評価調査員として従事している者の質の向上を図る研修を実施する。
令和5年度実施結果	評価調査員養成研修1回（受講者16名、修了者16名） 評価調査員フォローアップ研修1回（受講者9名、修了者9名）
数値目標	設定なし
取組内容	⑦ 相談・苦情対応体制の充実
構成事業名	介護相談員派遣等事業（地域支援事業・任意事業）
概要	地域支援事業（任意事業：介護サービス等の質の向上に資する事業） 地域で活躍している高齢者や民生委員等が、介護サービス利用者のための相談等に応じるボランティア（介護相談員）として、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、サービス担当者と意見交換等を行う。
令和5年度実施結果	実施市町村数：22市町村
数値目標	設定なし

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり
中柱	２ 人材の養成、確保と資質の向上
小柱 (主要施策)	＜１＞ 保健・医療・福祉の人材の養成
施策の方向	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、必要な人材が確保できるよう保健・医療・福祉の各領域にわたる人材の養成に取り組みます。 若者、中高年齢者、外国籍県民、潜在的有資格者など多様な人材層を対象に養成を図ります。

ランク付け	課題の整理と評価
-------	----------

A	介護職員や介護支援専門員の養成・資質向上に向けた取組を着実に行うことができた。介護認定関連の研修や介護相談員養成研修についても着実に実施した。また、看護師等の養成や高齢知的障害者援助研修にも取り組んだ。引き続き各事業の円滑な実施と、養成者数の増を図っていく。
---	---

取組内容	① 県立保健福祉大学における総合的な知識と技術を有する人材の養成		
構成事業名	県立保健福祉大学の運営		
概要	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に対し、その業務の財源に充てるために運営費交付金を交付する。		
令和５年度 実施結果	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費交付金を交付することにより、保健福祉大学の円滑な運営を支援した。 保健福祉大学学部卒業生の就職希望者就職率：99.5%		
数値目標	就職希望者就職率（学部）		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	100%	100%	100%
実績	100%	99.5%	99.5%

取組内容	② 介護職員等の養成		
構成事業名	介護職員初任者研修修了者の養成		
概要	神奈川県介護員養成研修事業指定要綱に基づき、介護員養成研修（介護職員初任者研修）及び各研修を実施する研修事業者を指定する。		
令和５年度 実施結果	養成者数 計 5,384人（介護職員初任者研修：5,384人） 訪問介護員養成者数 累計 223,713人 ※県が実施する研修（職業技術校等）の修了者も含む		
数値目標	設定なし		

構成事業名	介護支援専門員の養成		
概要	ア 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 イ 介護支援専門員実務研修 利用者の自立支援を図るため、アセスメントの重要性を認識し、居宅サービス計画、施設サービス計画及び介護予防サービス計画の作成、サービスの利用、モニタリングの実施等のいわゆる「ケアマネジメント」の課程に沿った各段階で必要な視点や手法を修得する。		
令和５年度 実施結果	ア 介護支援専門員実務研修受講試験（年１回） 申込者数：3,779人、受験者数：3,353人、合格者数：798人、合格率：23.8% イ 介護支援専門員実務研修（16日間87時間） 研修修了予定者数 780人		
数値目標	介護支援専門員実務研修受講試験及び介護支援専門員実務研修の実施回数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	1回	1回	1回
実績	1回	1回	1回

構成事業名	介護支援専門員の資質向上			
概要	ア 専門研修の実施 専門研修課程Ⅰ（実務に従事して6か月以上の者） 専門研修課程Ⅱ（実務に従事して3年以上の者） イ 更新研修の実施 更新研修56時間（実務経験者向け、有効期間満了日まで1年未満の者） 更新研修32時間（実務経験者向け、有効期間満了日まで1年未満の者） 更新研修54時間（実務未経験者向け、有効期間満了日まで1年未満の者） ウ 再研修の実施 エ 主任介護支援専門員研修の実施 オ 主任介護支援専門員更新研修の実施 カ 介護支援専門員多職種連携研修の実施			
令和5年度 実施結果	ア 専門研修の実施 ○ 専門研修課程Ⅰ（更新研修56時間含む）年5回 ○ 専門研修課程Ⅱ（更新研修32時間含む）年13回 イ 更新研修の実施 ○ 更新研修（56時間）→専門研修課程Ⅰ参照 ○ 更新研修（32時間）→専門研修課程Ⅱ参照 ○ 更新研修（実務未経験者対象）年5回 ウ 再研修の実施 年4回 エ 主任介護支援専門員研修の実施 年1回 オ 主任介護支援専門員更新研修の実施 年2回 カ 介護支援専門員多職種連携研修事業の実施 ○ 全体講義：医療知識 申込者数：525名（横浜会場：63名、藤沢会場：138名、オンライン：324名） 修了者数：396名（横浜会場：54名、藤沢会場：115名、オンライン：227名） ○ 講義・演習：医療介護連携・地域課題・面接技術 申込者数：432名 修了者数：323名			
数値目標	主任介護支援専門員研修実施回数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	2回	2回	－	
実績	2回	2回	1回	
数値目標	主任介護支援専門員更新研修実施回数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	2回	2回	－	
実績	2回	2回	2回	

再掲	介護分野未経験者等参入促進事業	Ⅲ	2	<2>
----	-----------------	---	---	-----

取組内容	③ 各分野の専門人材の養成			
構成事業名	県立看護専門学校の運営			
概要	県立看護専門学校（衛生看護専門学校・よこはま看護専門学校・平塚看護大学校）を運営し、看護師等の養成を行う。			
令和5年度 実施結果	3校4課程の養成数（卒業生数）242人			
数値目標	養成数（卒業生数）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	400人	360人	360人	
実績	271人	263人	242人	

構成事業名	看護師等養成所運営費補助			
概要	民間の看護師等養成所での養成を支援します。			
令和5年度 実施結果	民間養成所17施設に補助（基金）			
数値目標	設定なし			

構成事業名	県立高校における福祉教育に関する専門教育の展開		
概要	福祉系の県立高校にて、介護福祉士の国家試験受験資格を取得するための実習や介護職員初任者研修の実習を福祉施設で行う。		
令和５年度実施結果	津久井高等学校における在籍中50日の実習 二俣川看護福祉高等学校における介護職員初任者研修の実施		
数値目標	津久井高等学校における在籍中50日の実習		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	100%	100%	100%
実績	100%	100%	100%
取組内容	④ 介護認定調査員等、介護相談員の養成		
構成事業名	介護認定調査員等研修事業		
概要	ア 認定調査員・介護認定審査会運営適正化研修 要介護認定及び要認定支援における公平・公正かつ適切な認定調査・介護認定審査会を実施するために必要な知識技能を修得・向上を図る。 イ 介護認定審査会委員研修 要介護認定及び要認定支援における公平・公正かつ適切な審査判定を実施するために必要な知識技能を修得させること及び介護認定審査会における審査判定の適正化を図る。 ウ 主治医研修 主治医意見書を記載する医師に対し、介護保険制度における主治医の役割、要介護認定等の仕組みと基準等について実施する。		
令和５年度実施結果	ア 認定調査員研修 ○ 県実施分 (新任) 修了者数 271人 (オンライン開催) (現任) 修了者数 427人 (オンライン開催) ○ 市町村実施分 (委託) 修了者数 51人 (新任32人、現任19人) イ 介護認定審査会委員研修 ○ 県実施分 修了者数 82人 (オンライン開催) ○ 市町村実施分 (委託) 修了者数 9人 (新任9人) 実施回数等 4箇所 ウ 主治医研修 修了者数 195人 (オンライン開催) エ 介護認定審査会運営適正化研修 修了者数 46人 (オンライン開催)		
数値目標	設定なし		
構成事業名	介護相談員養成研修等事業		
概要	ア 介護サービス相談員養成研修の実施 高齢者の権利擁護、介護保険制度、認知症の理解等、介護サービス相談員となるために必要な知識、技術の修得を図るため、フィールドワーク（現場体験）を含む５日間の研修を実施する。 イ 介護サービス相談員現任研修の実施 現任の介護サービス相談員を対象とし、最新の介護保険制度の情報や、コミュニケーション技法など、相談活動の技術のスキルアップを図るため、半日間程度の研修を実施する。		
令和５年度実施結果	ア 介護サービス相談員養成研修 7名 イ 介護相談員現任研修の実施 43名		
数値目標	介護サービス相談員養成研修養成者数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	10人	10人	10人
実績	18人	11人	7人
数値目標	介護サービス相談員現任研修受講者数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	100人	100人	100人
実績	58人	93人	43人

取組内容		⑤ 高齢な障がい者への援助人材の養成		
構成事業名		高齢知的障害者援助研修研究事業		
概要		ア 家族や民間の高齢知的障がい者を支援する福祉施設等に対して「知的障がい者福祉」の理解を促進する。 イ 当該施設職員を中心に支援理論・技術の向上と開発を推進する。 ○ 高齢者支援セミナーの開催 ○ 非常勤研修 ○ 基礎研修（自主） ○ 特別研修 ○ 救急救命講習 ○ 人権啓発研修		
令和５年度実施結果		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでの研修と対面での研修の両方を計画・実施した。その他、園内職員の研修は原則対面研修とし、意見交換の時間を設けることで、現場の課題や情報の共有を図ることができた。 ○ 高齢者支援セミナー ８回 ○ 非常勤研修 ７回 ○ 基礎研修（自主） - 法人内体験交流セミナーで発表・新採用・異動職員研修（２回／年） ○ 特別研修 ６回 ○ 普通救命講習 ２回 ○ 人権啓発研修 ７回 ○ 介護技術研修 ○ 医療的ケア研修 ○ 意思決定支援研修		
数値目標		高齢者支援セミナー		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標		８回	８回	８回
実績		７回	８回	８回
数値目標		非常勤研修		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標		３回	３回	７回
実績		３回	２回	７回
数値目標		基礎研修（自主）		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標		２回	４回	３回
実績		６回	２回	２回
数値目標		特別研修		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標		４回	４回	６回
実績		３回	４回	６回
数値目標		救命救急講習		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標		２回	２回	２回
実績		２回	２回	２回
数値目標		人権啓発研修		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標		２回	２回	６回
実績		２回	３回	７回
数値目標		介護技術研修		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標		随時	随時	随時
実績		７回	８回	８回
数値目標		医療的ケア研修		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標		随時	随時	随時
実績		随時	随時	随時

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり
中柱	２ 人材の養成、確保と資質の向上
小柱 (主要施策)	＜２＞ 保健・医療・福祉の人材の確保・定着対策の充実
施策の方向	保健・医療・福祉分野の人材の就業支援を推進します。 有能な人材を育成し、確保するため、看護師・理学療法士・介護福祉士等への修学資金の貸付など制度の充実を図ります。 福祉介護人材のキャリアアップのしくみづくりや若者、中高年齢者、外国籍県民等の多様な人材確保のための支援を進めます。 介護の魅力発信や介護職員のモチベーションアップ、介護職員の負担軽減対策等を推進し、働きやすい環境づくりを支援します。

ランク付け	課題の整理と評価
B	保健・医療・福祉人材の確保に向け、相談、就労支援、資金貸付、セミナー・研修等に取り組み、事業目的はほぼ達成した。なお、かながわ福祉人材Ｃでのマッチング実績は目標に達しなかったが、センター自体の認知度向上が課題である。また、福祉介護人材の定着に向けては、表彰や認証、相談支援等に取り組んでいるが、目標を下回っている事業もあり、更なる取組強化が必要である。

取組内容	① 保健・医療・福祉分野への参入促進		
構成事業名	かながわ福祉人材センターによる就労支援		
概要	福祉人材の確保・定着に向けて「かながわ福祉人材センター」において、福祉分野の仕事に関する無料職業紹介・斡旋事業、就職相談会などに取り組む。		
令和５年度 実施結果	就職者数：266件 ◎ 福祉人材バンク事業 ○ 求人相談数 4,940人 ○ 求職相談数 9,461人 ○ 紹介者数 356人 ○ 福祉施設等就職相談会（県域 4回、地域 4回） 705人 ◎ 福祉就労講座事業 ○ 就労支援ガイダンス（県域 5回、地域 9回） 453人 ◎ 福祉人材調査研究事業 ○ 社会福祉施設の人材確保に関する需要調査及び報告書作成 ◎ 4圏域における福祉専門の地域別就職相談会の開催		
数値目標	就職者数（マッチング実績）		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	750人	450人	550人
実績	334人	314人	266人
構成事業名	福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業費		
概要	「かながわ福祉人材センター」に福祉現場での就労経験があるキャリア支援専門員を配置し、専門性を生かしたきめ細やかなマッチング支援を行う。		
令和５年度 実施結果	キャリア支援専門員によるきめ細かな相談対応、就労支援により、各事業所の人材確保や育成につなげることができた。 ◎ キャリア支援専門員による相談支援 2,280件 ◎ 職場開拓 ○ 介護福祉士等養成校、求人事業所等への訪問 養成校 15回 事業所 182回 ○ その他関係機関との連絡・調整 8回		
数値目標	キャリア支援専門員による相談件数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	2,180	2,180	2,180
実績	1,543	2,172	2,280

構成事業名		神奈川県ナースセンターによる就業支援		
概要	ア ナースセンター運営 未就業看護職員に対する無料職業紹介事業の実施、進路指導啓発活動等 イ 未就業看護師研修事業 看護技術演習等の実施 ウ 離職看護師等登録事業 離職した看護師等の潜在化を防止し、再就業を促すため、離職看護師等の登録事業を実施し、復職研修案内等による就業支援を行う。 エ 訪問看護推進事業 訪問看護師養成講習会、訪問看護導入研修の開催 オ 登録及び情報発信力強化事業 看護師等届出制度及びナースセンターの広報、啓発活動並びに届出後の体制整備 カ 公共職業安定所、ナースセンター連携事業 連携事業によるマッチング機能の強化			
令和5年度 実施結果	◎ 看護師等確保定着対策事業 ○ 無料職業紹介実績 ・ 有効求人数：6,281人（前年：6,388人） ・ 有効求職者数：3,247人（前年：3,908人） ・ 相談件数総計：9,284人（前年：8,978人） ・ 就職者数：712人（前年：671人） ○ 求人施設支援（有効期限管理） ○ 求職者応援（メール・リスト等への情報発信） ○ ハローワーク・ナースセンター連携事業 ・ 求人・求職者の情報共有 連携求人票数：520件（事業者数：303施設、新規事業所数：13施設） 連携求職者数：246人 連携した相談会・見学会の取組：7回 ・ 巡回相談 月1回7か所 計182人 ○ 離職看護師等の届出制度 ・ 届出数：7,538人 うちeナースセンター登録者数：2,642人 ◎ 研修事業 ○ 復職のための支援研修 開催 3回 参加者 140人 研修後就業者数 32人 ○ 就職後の定着支援研修 開催 6回 参加者 48人 3ヶ月後定着確認 17人 ○ キャリア継続支援研修 開催数 1回 参加者数 66人			
数値目標	設定なし			

構成事業名		介護分野未経験者等参入促進事業		
概要	介護分野での就労意欲のある介護分野未経験者等を対象に、介護職員初任者研修等を実施するとともに、介護サービス事業所等への就労あっせんを行うことで資格取得等から就労まで一貫して支援する。また、新たな介護人材の参入促進を図るため、退職を控えた現役世代（＝アクティブシニア）向けに講習会等を行い、退職後のセカンドライフにおいて、介護の現場で活躍してもらうための働きかけを行う。			
令和5年度 実施結果	修了者数：936名（初任者研修234人、入門的研修702人） 就労者数：175名 ○ 介護職員初任者研修 県内6地域で合計20回実施した。 ○ 介護に関する入門的研修 県内12地域で合計25回実施した			
数値目標	就労者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	216人	216人	216人	
実績	20人	222人	175人	

構成事業名		介護助手導入促進事業費		
概要	介護助手を配置し、介護職以外でも可能と考えられる業務に従事させることにより、介護職の負担軽減と専門性の向上を図るとともに、介護分野への新たな人材の参入を促進する。			
令和5年度 実施結果	介護助手採用数83人（実施施設 58施設）			
数値目標	介護助手採用数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	200	120	120	
実績	139	79	83	

取組内容	② 看護師・理学療法士・介護福祉士等への修学資金の貸付		
構成事業名	理学療法士等修学資金貸付事業		
概要	卒業後県内において理学療法士又は作業療法士として就職する意思のある養成施設の学生に対し、修学資金（月額２万５,０００円）を貸し付ける。		
令和５年度実施結果	貸付者数 新規３名 継続９名 計１２名 【修学生の県内就業率】３名（１００％） ※令和６年３月卒業生		
数値目標	貸付者数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	１０人以上	１０人以上	１０人以上
実績	１２人	１２人	１２人
数値目標	修学生の県内就業率		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	９５％以上	９５％以上	９５％以上
実績	１００％	１００％	１００％
構成事業名	介護福祉士等修学資金貸付事業		
概要	神奈川県社会福祉協議会が国及び県からの貸付原資の補助金を基に修学資金等の貸付事業を実施する。 ○ 介護福祉士修学資金貸付 対象者：介護福祉士養成施設の学生で、卒業後県内で介護職等に従事する者 貸付額：月５万円（入学準備金、就職準備金、国家試験受験対策等の加算有） ５年間介護職等に従事した場合返還免除 ○ 社会福祉士修学資金貸付 対象者：社会福祉士養成施設の学生で、卒業後県内で相談援助業務に従事する者 貸付額：月５万円（入学準備金、就職準備金、国家試験受験対策等の加算有） ５年間相談援助業務に従事した場合返還免除 ○ 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 対象者：実務者研修施設に在学し、県内で介護職に従事している者 貸付金：２０万円以内 介護福祉士国家試験合格後、２年間介護職に従事した場合返還免除 ○ 福祉系高校修学資金貸付 対象者：県内の福祉系高校の学生で、国家試験を取得し、卒業後県内で介護職等に従事する者 貸付額：介護実習費年３万円、国家試験受験対策費用年４万円（修学準備金、就職準備金の貸付有）		
令和５年度実施結果	神奈川県内の福祉施設等への就労や定着を支援するため、国が定めた貸付支援事業を実施する社会福祉協議会へ補助を行った。 【補助対象貸付決定者数】 介護福祉士７４名、社会福祉士２１名、実務者研修４５４名、福祉系高校５名		
数値目標	設定なし		
取組内容	③ 福祉・介護人材のキャリア形成の支援		
構成事業名	神奈川県版ファーストステップ研修		
概要	介護福祉士資格取得後２年程度の実務経験を持つ介護職員等を対象に、介護職員等のレベルアップ、また介護職員等が自らのキャリアパスを描けるよう、チームリーダーを養成するために「ファーストステップ研修」を実施する。		
令和５年度実施結果	４地区（横浜・川崎、相模原・県央、横須賀・三浦、湘南・県西）で開催 受講者数 ５０名（充足率６３％） 修了者数 ４５名		
数値目標	受講者数（定員充足率７割）		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	５６人	５６人	５６人
実績	４８人	６４人	５０人
構成事業名	介護職員のキャリアアップ支援		
概要	県内の介護保険事業所及び施設を設置するものを補助対象者とし、従業者が初任者研修、実務者研修又は介護福祉士ファーストステップ研修を受ける際に職場として支援する場合に、その費用を補助する。		

令和5年度 実施結果	介護職員初任者研修修了者 71名 実務者研修修了者 208名 ファーストステップ研修修了者 8名		
数値目標	本事業の活用による研修修了者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	290人	300人	310人
実績	287人	326人	287人
取組内容	④ 福祉・介護人材の安定的な確保対策		
構成事業名	高校生介護職場体験促進事業		
概要	県立高校で福祉・介護に関する授業の実施やインターンシップ制度による介護の職場体験を促進する。		
令和5年度 実施結果	全県立高校及び中等教育の生徒に教材を配布：135校 出張介護授業：2校で2回実施		
数値目標	教材を配布した全県立高校及び中等教育学校数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	137校	134校	135校
実績	137校	134校	135校
構成事業名	介護人材確保対策推進会議		
概要	介護事業者、職能団体、介護人材の養成機関等の地域の関係主体が介護人材確保にかかる当事者として課題を共有し、介護人材確保に向けた協議を行う。		
令和5年度 実施結果	○ 関係行政機関、職能団体、介護人材養成機関等を構成員とする介護人材確保対策推進会議を8回開催した。		
数値目標	推進会議の開催回数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	8回	8回	8回
実績	7回	9回	8回
構成事業名	福祉・介護職場体験事業		
概要	福祉・介護分野での就労に関心のある者に対して、実際の職場の雰囲気やサービスを知ってもらう職場体験の機会を提供する。		
令和5年度 実施結果	福祉・介護の仕事の理解を進め、就労に向けて具体的な活動を進められるよう、職場体験事業を実施した。実施回数：12回 参加者数：49人		
数値目標	職場体験参加者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	100人	100人	100人
実績	35人	31人	49人
構成事業名	外国籍県民への就労支援		
概要	外国籍県民に対して、福祉介護の現場に必要なビジネスマナー研修の機会を提供し、福祉介護の仕事の定着につなげる。また、外国籍県民を対象とした電話や来所による就労相談、福祉介護の現場での説明会、就職先の紹介等の就労支援を行い、新たな介護人材の確保につなげる。		
令和5年度 実施結果	○ 外国籍県民等向け介護職員初任者研修の実施 3回実施（受講者数75名、修了者数70名、就労者数54名） ○ 外国籍県民、介護事業所等への支援 外国人等の施設見学面接 56回実施 ビジネスマナー研修 9回実施 外国人介護人材雇用セミナー 3回実施		
数値目標	外国籍県民等向け介護職員初任者研修における就労者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	36人	36人	54人
実績	62人	57人	54人

構成事業名	外国籍県民定着支援事業		
概要	ア 外国人介護職等相談支援事業 相談窓口を設置して、外国籍県民等を対象として、介護現場特有のトラブル等について相談支援を行う。 イ 外国人介護職等定着支援セミナー事業 介護従業者本人や雇用主に対して定着支援セミナーを実施する。		
令和5年度実施結果	○ 相談窓口を設置して、外国籍県民等を対象として、介護現場特有のトラブル等について相談支援を行った（相談人数：外国籍県民就労者・求職者28名、雇用主等88名、合計116名）。 ○ 外国人介護職定着支援セミナーを3回実施した（参加者数：75名）		
数値目標	設定なし		
取組内容	⑤ 福祉介護人材の定着の促進		
構成事業名	介護フェアinかながわの開催		
概要	11月11日の介護の日にあわせて「介護フェアin かながわ」を開催する。 ・介護の仕事の楽しさを伝えるトークショーの開催 ・介護ロボットフェア・介護食紹介ブース ・介護の魅力発信ブース（介護の仕事紹介）等		
令和5年度実施結果	来場者アンケートで「イメージアップにつながった」と回答した割合：96%		
数値目標	来場者アンケートで「イメージアップにつながった」と回答した割合		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	-	80%	80%
実績	中止	84%	96%
構成事業名	かながわベスト介護セレクト20		
概要	介護サービスの質の向上や従事者の資質向上・定着促進を図るため、サービスの質の向上や人材育成、処遇改善に顕著な成果をあげた介護サービス事業所等を表彰するとともに、奨励金を交付することで、介護サービスの質の向上に対する取組みの促進、従事者の資質向上や定着促進を図る。		
令和5年度実施結果	応募 92事業所 受賞 20事業所 ※「介護フェアinかながわ」で表彰		
数値目標	セレクト20受賞事業所数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	-	20箇所	20箇所
実績	中止	20箇所	20箇所
構成事業名	優良介護サービス事業所「かながわ認証」		
概要	人材育成・処遇改善、雇用管理改善、要介護・要支援状態の改善等に積極的に取り組み、他の事業所の模範となる優良な介護サービス事業所等を認証する。		
令和5年度実施結果	認証事業所累計 391 令和5年度の申請数：71、認証数：60		
数値目標	認証事業所累計		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	280箇所	310箇所	340箇所
実績	203箇所	331箇所	391箇所

構成事業名	かながわ感動介護大賞表彰事業		
概要	介護現場に光を当て、介護に関わる職業を積極的に評価することで介護現場の魅力を発信する。 ア かながわ感動介護大賞 介護を受けた高齢者や家族等から介護にまつわるエピソードを募り、介護の素晴らしさを伝えるエピソードの応募者や、対象の介護職員や施設等を表彰する。 イ ありがとうカードの普及及びサンクスバッジの贈呈 介護を受けた高齢者や家族等が介護職員への感謝の気持ちを「ありがとうカード」により、かたちあるものとして伝える運動を広める。また、一定の枚数を受領した介護職員にサンクスバッジを贈呈する。 ウ ありがとうカード感動推奨事例 受け取ったありがとうカードの中で、特に感動を受けたカードを、「ありがとうカード感動事例」として募集し、顕彰する。		
令和5年度実施結果	○ 感動介護エピソードの応募作品63作品の中から、最優秀賞1作品、優秀賞5作品を表彰（「介護フェアinかながわ」で表彰） ○ 表彰式の様子と最優秀賞受賞者のインタビューを収録した10分番組を制作し、テレビ神奈川（tvk）で放映。番組は、DVD化し、最優秀賞受賞者及び協賛団体に配布し、併せて県公式YouTubeチャンネル（かなちゃんTV）に掲載 ○ 感動介護エピソード作品集を作成し、県内高等学校、図書館、施設、事業所等に約800ヶ所配布 ○ 最優秀賞受賞者の作品を漫画化し、Instagramに掲載		
数値目標	感動介護エピソードの応募件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	80件	80件	80件
実績	87件	73件	63件
構成事業名	介護職員表彰等事業		
概要	ア 神奈川県介護賞 県内の社会福祉事業を行う施設等で介護業務に携わる者のうち、特に功労のあった者を表彰する。 イ 神奈川県社会福祉関係者等表彰 民間社会福祉施設等で多年にわたり社会福祉事業等に貢献し、その功績が顕著なものを表彰する。 ウ かながわ福祉みらい賞 社会福祉施設で利用者の直接支援業務に従事する若い従事者のうち、他の社会福祉施設の目標・模範となる功績があった者又は団体を表彰する。		
令和5年度実施結果	神奈川県介護賞 表彰者数 3名 神奈川県社会福祉関係者等表彰 表彰者数 個人35名・4団体 かながわ福祉みらい賞 表彰者数 個人：3名、団体：1団体		
数値目標	設定なし		
構成事業名	介護事業経営マネジメント支援事業		
概要	介護事業所の経営者層を対象に経営セミナーを開催するとともに、介護事業所の職場環境の改善に向けて、希望する介護事業所に対してアドバイザーを派遣する。		
令和5年度実施結果	○ 経営セミナーは、人材の育成・定着、経営安定、時事トピック・ケーススタディに係るテーマについて開催（人材の育成・定着6コマ、経営安定6コマ、時事トピック・ケーススタディ6コマ） ○ 受講者数 709人（人材の育成・定着197人、経営安定320人、時事トピック・ケーススタディ192人） ○ 事業者数 計661事業所 ○ 人材育成、経営全般、人事労務等を専門とするアドバイザーを30法人に派遣		
数値目標	セミナー参加事業所数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	840箇所	840箇所	840箇所
実績	1,025箇所	1,162箇所	661箇所
数値目標	経営アドバイザー派遣法人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	30法人	30法人	30法人
実績	28法人	30法人	30法人

構成事業名	介護職員子育て支援代替職員配置事業		
概要	出産・育児休業から復職した介護職員が育児のための短時間勤務制度を利用する際に、介護サービス事業者が代替職員を雇用する場合の費用の一部を補助する。		
令和5年度実施結果	育児のための短時間勤務制度を利用する19名の介護職員に対し、働きやすい環境整備を整備することで、離職率の低下につながった。同時に、職員の新規雇用を促進し、新たな介護人材の確保につながった		
数値目標	補助対象人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	30人	30人	30人
実績	18人	24人	19人
構成事業名	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業		
概要	ア 個別訪問相談 対象事業所に社会保険労務士による加算等の取得に必要な賃金の改善、キャリアパスの設定、資質の向上、労働環境の改善に係る就業規則の整備等に関する具体的な手順や内容の助言を行う。 イ 取得促進に係るセミナーの開催 加算等の取得をするための賃金の改善、キャリアパスの構築、職場環境の改善に関するセミナーを行う。		
令和5年度実施結果	○ 個別訪問相談 訪問支援事業所数：121事業所 ○ セミナーの実施 取得促進に係るセミナー参加者数：82人 ○ 新たに介護職員処遇改善加算Ⅰを取得した事業所数：17事業所 ○ 介護職員等特定処遇改善加算の新規取得及び上位区分を取得した事業所数：34事業所 ○ 新たに介護職員等ベースアップ等支援加算を取得した事業所数：15事業所		
数値目標	設定なし		
構成事業名	介護サービス事業者ハラスメント対策推進事業		
概要	介護サービス事業所ハラスメント対策を推進するため、事業所の職員をマネジメントする立場にある事業所・施設管理者等を対象に、利用者や家族等からのハラスメントが発生した場合の対応や、再発防止の取り組み方法等についてオンライン研修を実施する。また、弁護士による法律相談窓口を設置する。		
令和5年度実施結果	○ 介護サービス事業所管理者向けハラスメント対策研修の動画配信 研修動画視聴数 3,748回 ○ 神奈川県弁護士会から弁護士の派遣を受け、相談者と弁護士の2者により相談を実施 法律相談実施回数 12回		
数値目標	研修動画視聴事業所見込数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	2,380箇所	2,350箇所	5,600箇所
実績	4,429箇所	5,577箇所	3,748箇所
数値目標	相談事業所見込数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	-	15箇所	15箇所
実績	-	13箇所	12箇所

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり
中柱	２ 人材の養成、確保と資質の向上
小柱 (主要施策)	<3> 保健・医療・福祉の人材の資質の向上
施策の方向	介護職員等に対して専門的知識の習得や技術の向上を目的とした研修を実施し、資質の向上を図ります。

ランク付け	課題の整理と評価
-------	----------

B	保健・医療・福祉人材の資質向上に向け、研修実施やその支援に取り組み、全体として事業目的はほぼ達成した。ただ、喀痰吸引の実地研修受け入れ協力金の支給はコロナ禍の影響もあって目標を下回った。生活援助員派遣事業の支援もコロナ禍の影響で事業を中止した。
---	--

取組内容	① 介護職員の資質の向上			
構成事業名	地域密着型サービス関係研修事業			
概要	厚生労働省の定める要綱等に基づき、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施する。			
令和５年度 実施結果	認知症対応型サービス事業開設者研修 １回 認知症対応型サービス事業管理者研修 ５回 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ３回			
数値目標	設定なし			
構成事業名	喀痰吸引等研修支援事業			
概要	介護職員が喀痰吸引を実施するために必要な実地研修について、受講者が研修対象者（実際にたんの吸引等が必要な高齢者）及び指導する看護師を確保できるよう、実地研修を受け入れた病院や施設、事業所に協力金を支給し、研修が修了できるよう支援する。			
令和５年度 実施結果	実地研修受け入れ協力金 152件 喀痰吸引等研修受講者修了数（令和５年４月～９月） 307名			
数値目標	実地研修受け入れ協力金の支給件数			
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	
目標	230件	179件	230件	
実績	39件	163件	152件	
再掲	認知症介護研修事業	Ⅰ	3	<3>
	神奈川県版ファーストステップ研修	Ⅲ	2	<2>
	介護職員のキャリアアップ支援	Ⅲ	2	<2>
取組内容	② 介護支援専門員の資質の向上			
再掲	介護支援専門員の資質向上	Ⅲ	2	<1>
	包括的支援事業（地域支援事業）	Ⅰ	1	<1>

取組内容	③ 各分野の専門人材の資質の向上			
構成事業名	看護師等資質向上推進事業			
概要	助産師、准看護師、看護管理者など、職種や役割による対象別に資質向上に資する研修を実施する。			
令和5年度 実施結果	・准看護師研修（2回）：36名（定員 44名） ・助産師研修（2回）：78名（定員 130名） ・看護管理者研修（3回）：141名（定員 228名） ・実地指導者研修（3回）：177名（定員228名） ・研修責任者研修（1回）：50名（定員76名） ・周産期医療従事看護職員資質向上研修（8回）：355名（定員 475名） ・理学療法士研修（2回）：64名（定員200名、うち1回はオンライン開催） ・作業療法士研修（2回）：63名（定員50名、うち1回はオンライン開催） ・診療放射線技師研修（8回）：1,161名（対面及びWebのハイブリッド）			
数値目標	設定なし			
再掲	認知症医療支援事業	I	3	<3>
取組内容	④ 介護サービス相談員等の資質の向上			
構成事業名	高齢者居住支援事業			
概要	生活援助員派遣事業を行う市町村の生活援助員や事業受託法人担当者や担当者に対して、事業実施する上で必要な基礎的な知識、技術に関する研修を実施する。			
令和5年度 実施結果	コロナ禍において、研修の開催優先度並びに対象となる受講者の年齢や高齢者接触率を考慮し令和5年度の開催も中止とした。			
数値目標	生活援助員研修の受講者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	40人	40人	40人	
実績	中止	中止	中止	
再掲	介護相談員養成研修等事業	Ⅲ	2	<1>

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり
中柱	３ サービス提供基盤の整備
小柱 (主要施策)	<Ⅰ> 介護保険施設等の整備
施策の方向	地域密着型サービスなど身近なサービス提供基盤の整備を進めます。 特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備を進めます。 短期入所施設の整備など在宅生活支援の取組を進めます。

ランク付け	課題の整理と評価
A	介護保険施設等の整備について、補助等の支援に取り組み、いずれの施設も定員数の計画値に対する割合が90%を超えており、概ね計画どおり順調に進捗した。今後も、地域の実情をふまえて、必要な整備を進めていく。なお、介護療養型医療施設については、県域のすべての病床の移行が完了した。

取組内容	① 地域密着型サービス等のサービス基盤の整備		
構成事業名	地域密着型サービス施設等整備費補助		
概要	地域の介護機能の強化を図るため、地域の実情に応じて小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。		
令和５年度 実施結果	新規整備箇所数：17箇所 地域密着型サービス拠点の整備を促進し、地域の介護ニーズへの対応を図ることを通じて、日常生活圏内へのサービス提供の拠点作りに取り組んだ。		
数値目標	設定なし		
取組内容	② 介護保険施設の整備促進と在宅介護支援体制の整備		
構成事業名	特別養護老人ホーム等整備費補助		
概要	社会福祉法人が事業主体となる特別養護老人ホームの整備事業について、かながわ高齢者保健福祉計画に基づき、施設建設予定地の市町村が当該市町村介護保険事業計画に位置付けるものに対して補助を行う。		
令和５年度 実施結果	特別養護老人ホーム整備費補助 436,050千円 (補助対象) 継続：2施設(190床) 新規：0施設		
整備計画	特別養護老人ホームの定員数、整備数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
計画値	39,973人 継続 1施設(120床) 新規 1施設(40床)	40,720人 継続 1施設(40床) 新規 2施設(200床)	42,147人 継続 2施設(200床) 新規 1施設(120床)
実績	39,296人 継続 2施設(220床) 新規 1施設(40床)	39,886人 継続 1施設(40床) 新規 2施設(190床)	41,098人 継続 2施設(190床) 新規 0施設
構成事業名	介護老人保健施設整備費補助		
概要	医療法人等が設置する介護老人保健施設の整備事業について、かながわ高齢者保健福祉計画に基づき、施設建設計画予定地の市町村が行う当該市町村介護保険事業計画に位置づけるものに対して補助を行う。		
令和５年度 実施結果	整備実績なし		
整備計画	介護老人保健施設の定員数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
計画値	20,500人	20,410人	20,560人
実績	20,383人	20,383人	20,383人

構成事業名	介護医療院の整備		
概要	介護療養型医療施設を含む療養病床を有する医療機関が、介護医療院への転換を希望した場合に、開設に向けて支援を行うとともに介護医療院の開設許可を行う。 介護療養型医療施設が介護医療院に転換する際に行う施設整備の費用や開設準備経費に対し補助を行う。 医療療養病床を有する医療機関が介護医療院に転換する際に行う施設整備の費用に対し補助を行う。		
実施結果	介護療養型医療施設は、令和４年５月１日付で県域のすべての病床の移行が完了		
数値目標	設定なし		
構成事業名	民間社会福祉施設整備借入償還金補助		
概要	独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付金）又は神奈川県社会福祉協議会（社会福祉振興資金）整備資金の融資を受けた社会福祉法人の償還元金及び利子の支払いに対して補助する。		
令和５年度実施結果	現在補助を行っている施設については償還を完了するまで継続して補助を行う。また、新たに、養護老人ホーム等の建替等に係る借入について補助を行う。 交付額：57,344千円 うち元金補助：52,257千円 うち利子補助：5,087千円		
数値目標	設定なし		
取組内容	③ 短期入所施設の整備		
構成事業名	特別養護老人ホーム整備費補助(短期入所施設の併設)		
概要	社会福祉法人が事業主体となる特別養護老人ホーム（短期入所施設併設型）の整備事業について、かながわ高齢者保健福祉計画に基づき、施設建設予定地の市町村が当該市町村介護保険事業計画に位置付けるものに対して、１床当たり2,550千円の補助を行う。		
令和５年度実施結果	特別養護老人ホーム整備費補助 22,950千円 （補助対象）継続：１施設(10床) 新規：0施設		
整備計画	短期入所施設の定員数、整備数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
計画値	6,504人 継続 １施設（20床）	6,532人 新規 １施設（10床）	6,368人 新規 １施設（10床）
実績	6,265人 継続 １施設（20床） 新規 0施設	6,403人 継続 0施設 新規 １施設（10床）	6,086人 継続 １施設（10床） 新規 0施設
取組内容	④ 軽費老人ホームの整備等		
構成事業名	特定施設への転換促進		
概要	身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があり、家族による援助を受けることが困難な60歳以上の方が低額な料金で入所できる軽費老人ホーム（ケアハウス）について、新設やケアハウスへの建て替えによる整備の場合に、介護保険の適用を受ける混合型特定施設への転換を促進する。		
令和５年度実施結果	特定施設転換についての問い合わせや相談に適宜対応することで、特定の指定を受けることを検討している施設の特定施設への転換を図った。		
整備計画	軽費老人ホーム（ケアハウス）の定員数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
計画値	2,135人 （うちケアハウス1,501人）	2,135人 （うちケアハウス1,501人）	2,135人 （うちケアハウス1,501人）
実績	2,135人 （うちケアハウス1,501人）	2,135人 （うちケアハウス1,501人）	2,135人 （うちケアハウス1,501人）

取組内容	⑤ 養護老人ホームの整備等		
構成事業名	養護老人ホーム改修等補助		
概要	65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な方が老人福祉法に基づく市町村の措置により入所し、日常生活に必要なサービスを受けることができる養護老人ホームについて、かながわ高齢者保健福祉計画に基づき、地域の実情や県内各高齢者保健福祉圏域のバランスを勘案しながら、市町村及び圏域で必要な入所定員数を確保するために、老朽化した施設の建て替え等について検討を行う。		
令和5年度 実施結果	補助対象 0施設		
整備計画	養護老人ホームの定員数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	1,345人	1,345人	1,345人
実績	1,335人	1,345人	1,335人

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり
中柱	３ サービス提供基盤の整備
小柱 (主要施策)	<2> 施設におけるサービスの質の向上
施策の方向	個別ケアを基本とするユニット型の施設の整備を進めます。 身体拘束の廃止などサービスの質の向上に向けた取組を進めます。

ランク付け	課題の整理と評価
-------	----------

A	施設のユニット化又はプライバシー保護のための改修等を促進し、個人の自立した日常生活を支援することで各施設のサービス向上につながった。また、介護サービス評価の事業推進や、介護サービス事業者を表彰、認証する仕組みを通じて、介護サービスの質の向上に寄与できた。
---	---

取組内容	① 特別養護老人ホームの居住環境の改善			
構成事業名	特別養護老人ホーム等整備費補助（ユニット型）			
概要	社会福祉法人が事業主体となる特別養護老人ホーム（ユニット型）の整備事業に対して補助を行う。			
令和５年度 実施結果	ユニット型施設の定員数 21,653人（ユニット化率 52.68%）			
数値目標	設定なし			
構成事業名	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業			
概要	入居者が個性やプライバシーを確保された生活空間を持てるよう、対象施設のユニット化の経費、既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー確保のための改修費を補助する。また、介護療養型医療施設の再編にあたり、療養病床が円滑に転換することができるよう転換整備の経費を補助する。			
令和５年度 実施結果	施設のユニット化又はプライバシー保護のための改修等の促進を図った。 整備箇所数：11箇所			
数値目標	設定なし			
構成事業名	高齢者介護技術推進事業（ユニットケア施設研修事業）			
概要	高齢者の住まいが適切かつ効果的な施設運営及び居住空間となるよう、各ユニット施設に対し、研修の周知と推薦を行う。			
令和５年度 実施結果	施設管理者研修：受講申込者数4人 受講決定者数4人 ユニットリーダー研修：受講申込者数87人 受講決定者数87人			
数値目標	設定なし			
取組内容	② 拘束なき介護の取組の推進（再掲）			
再掲	高齢者権利擁護等推進事業	I	2	<1>
	高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進研修	I	2	<1>
取組内容	③ 介護サービス評価制度の普及（再掲）			
再掲	福祉サービス第三者評価推進事業	Ⅲ	1	<2>
	認知症高齢者グループホーム等のサービス評価	Ⅲ	1	<2>
取組内容	④ 質の高いサービス事業所の認証・表彰			
再掲	かながわベスト介護セレクト20	Ⅲ	2	<2>
	優良介護サービス事業所「かながわ認証」	Ⅲ	2	<2>

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり
中柱	３ サービス提供基盤の整備
小柱 (主要施策)	<3> 介護サービス事業所における災害や感染症に対する対応力の強化
施策の方向	浸水や土砂災害等の災害を想定した避難確保計画の策定や避難訓練の実施、災害に備えた設備整備を進めます。 新型コロナウイルス感染症やインフルエンザなどの感染症に対し、衛生用品の備蓄や感染症対策研修の実施など、施設の感染症対策への支援を進めます

ランク付け	課題の整理と評価
-------	----------

B	災害時に備えて、高齢者福祉施設における非常用の電気・水道等ライフライン設備の整備を進め、要配慮者である施設利用者の生命及び安全の確保につながった。一方、災害時被災状況報告システムの未登録施設の登録が進まず、目標を達成できなかった。コロナ禍への対策については、必要に応じ着実に実施できた。
---	---

取組内容	① 災害対策			
構成事業名	給水設備・非常用自家発電設備等の整備事業			
概要	高齢者福祉施設の給水設備や非常用自家発電設備等の整備に必要な費用について、整備を希望する法人に対して補助を行う。			
令和5年度 実施結果	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 3件			
数値目標	設定なし			
構成事業名	災害時被災状況報告システムの運用			
概要	災害時に高齢者福祉施設等から県に被災状況を報告する「災害時被災状況報告システム」について、登録が済んでいない有料老人ホームや養護老人ホーム等一部の介護保険外の事業所の登録を進める。また、市町村及び事業所を交えた被災状況報告訓練に参加し、県、市町村及び事業者それぞれで利用方法等を共有する。			
令和5年度 実施結果	登録作業が必要な県域の有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス全490施設のうち、令和3年度に登録を行った218施設に加え、新たに訓練の対象地域である県内5市町村に所在する未登録の8施設分の追加登録を行った。 訓練は、令和5年8月20日に逗子市、綾瀬市、箱根町、愛川町及び松田町の計5市町村に所在する入所系施設を対象として開催され、県内での豪雨を想定し、各事業所がシステムへの被災状況の入力等を行った。			
数値目標	災害時被災状況報告システムの未登録施設の登録			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	219/407箇所	415/415箇所	415/415箇所	
実績	218/407箇所	218/407箇所	218/490箇所	
数値目標	訓練への参加			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標	0回	1回	1回	
実績	中止	1回	1回	
再掲	広域的な要配慮者支援	I	4	<4>

Ⅲ－３－<3> 介護サービス事業所における災害や感染症に対する対応力の強化

取組内容 ② 感染症対策	
構成事業名	高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策に対する支援
概要	介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、①多床室の個室化に要する改修費、②簡易陰圧装置の設置に要する経費、③感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に要する費用に対して補助する。
令和5年度 実施結果	○ 簡易陰圧装置補助 98,841千円 ○ ゾーニング環境の整備補助 106,089千円 ○ 多床室の個室化補助 523,998千円 計 728,928千円
数値目標	設定なし
構成事業名	高齢者福祉施設等職員向け感染症防止対策研修等の実施
概要	オンライン講義、対面研修、オンライン講義のインターネット公開
令和5年度 実施結果	高齢者福祉施設等職員を対象として研修（株式会社メディカル・コンシェルジュに委託）を実施することで、新型コロナウイルス感染症等対策等に関する知識の習得を促進し、感染症予防対策の充実、強化を図った。 対面研修は105名が受講し、受講者アンケートからは、「現場ですぐ実践できる内容も多く勉強になった」、「日頃疑問に思っていたことを解決できてよかった」、「他施設等の感染対策も聞くことができてよかった」といった意見があり、新型コロナウイルス感染症対策においては一定の役割を果たせた。
数値目標	設定なし
構成事業名	新型コロナウイルス感染症に係る社会福祉施設等支援事業
概要	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、職員が不足する社会福祉施設等に他の社会福祉施設等から応援職員を派遣する仕組みを構築する。
令和5年度 実施結果	あらかじめ職員派遣が可能な施設等について「派遣可能施設名簿」を整備するとともに、感染確認施設からの要請に基づき、必要な派遣調整を行った。 派遣可能施設名簿登録者数（R5.9.30現在） 法人・施設数：57（高齢分野36、障害分野21） 派遣可能人数：182（高齢分野119人、障害分野63人） 派遣実績 なし また、派遣期間中の事故や新型コロナウイルスに感染した場合に備え、県が保険契約者、応援職員が被保険者となる包括傷害保険に加入した。
数値目標	設定なし

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり
中柱	４ 介護現場の革新
小柱 (主要施策)	＜１＞ 介護ロボット・ＩＣＴを活用した介護職員の負担軽減
施策の方向	介護ロボット・ＩＣＴによる職務環境の改善、介護職員の負担軽減に努めます。

ランク付け	課題の整理と評価
-------	----------

B	さがみロボット産業特区の取組に基づく生活支援ロボットの導入施設数は、補助金によるロボット導入促進が一定の効果を果たし、目標を達成した。介護施設等への介護ロボット導入支援の補助、ＩＣＴ導入支援の補助とも、目標をほぼ達成した。介護現場の生産性向上のため、更なる介護ロボット・ＩＣＴの普及に努める。
---	--

取組内容	① 介護ロボット・ＩＣＴの導入推進		
構成事業名	介護ロボット普及推進事業		
概要	介護ロボットの導入風景を広く公開し、介護従事者等の介護ロボットに対する理解を深める。		
令和５年度 実施結果	見学会開催実績 ○ 介護施設（特別養護老人ホーム芙蓉苑） 見学会：計１回 参加者：１人 ○ 医療施設（長田病院） 見学会：計２回 参加者：２人 ○ 介護施設（介護老人保健施設アゼリア） 見学会：計３回 参加者：１１人		
数値目標	介護ロボット公開事業所の見学者数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	１００人	１００人	１００人
実績	１０１人	６５人	１４人
構成事業名	介護ロボット導入支援事業補助		
概要	介護サービス事業所等での移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援のいずれかの場面において使用することで、効率化や負担軽減などの効果がある介護ロボットの導入に対して補助を行った。		
令和５年度 実施結果	介護サービス事業所に対し、２,１１８台の補助を行った。		
数値目標	介護ロボット導入支援の補助による導入台数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	１,８００台	２,８４５台	２,４１６台
実績	２,７０５台	２,２１９台	２,１１８台
構成事業名	ＩＣＴ導入支援事業		
概要	介護分野におけるＩＣＴ化を抜本的に進めるため、ＩＣＴを活用して介護記録から請求業務までが一気通貫で行うことができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等に係る導入費用（購入又はリース）の一部を補助する。		
令和５年度 実施結果	介護サービス事業所に対し、２３１事業所の補助を行った。		
数値目標	ＩＣＴ導入支援の補助事業所数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	２５１箇所	２５１箇所	２５１箇所
実績	２３６箇所	２６６箇所	２３１箇所

Ⅲ－４－＜Ⅰ＞ 介護ロボット・ＩＣＴを活用した介護職員の負担軽減

構成事業名	ロボット普及・浸透推進事業費
概要	ロボット開発業者などと連携し、様々な生活支援ロボットをロボテラス内（藤沢市辻堂神台）に設置するロボット体験施設を運営する。また、生活支援ロボットの購入やリースを考えているモニターを県が募集し、ロボットメーカーの協力で、ロボットを一定期間貸出し、試用していただくことにより、普及・啓発につなげる。
令和５年度実施結果	○ ロボット体験施設 利用者数 11,240人 ○ 生活支援ロボットのモニター制度 21台のロボットをメーカーの協力で用意し、利用した施設及び個人の数25件であった。また、利用後の導入件数は2件だった。
数値目標	設定なし
構成事業名	ロボット導入支援事業
概要	県内の事務所又は事業所を有する法人等及び個人にロボットを貸与するため、ロボットを購入するリース業者・レンタル業者を対象にロボット1台ごとに、導入経費に3分の1を乗じた額を補助する。
令和５年度実施結果	県の補助を活用して、11箇所の施設にロボットが導入された。
数値目標	設定なし
構成事業名	重点プロジェクト推進事業費
概要	個別のロボット開発プロジェクトに対して、実証実験支援、アドバイザー支援、広報支援、製品普及支援、国補助獲得支援、国への規制緩和と要求等を支援する。
令和５年度実施結果	実用化が期待される生活支援ロボットの開発案件で特徴的なものとして18件を「重点プロジェクト」として位置づけ、積極的に取組を支援した。実証実験は10件の実証実験を実施、当事業に係る商品化件数は4件だった。
数値目標	設定なし

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり
中柱	４ 介護現場の革新
小柱 (主要施策)	<2> エビデンスに基づく介護サービス提供による介護の質の向上
施策の方向	介護ロボット・ＩＣＴによる職務環境の改善、介護職員の負担軽減に努めます。

ランク付け	課題の整理と評価
-------	----------

B	介護施設等への介護ロボット導入支援の補助は、目標をほぼ達成した。ＩＣＴ導入支援の補助も、目標をほぼ達成し、ＩＣＴ化を促進できた。公募型ロボット実証実験支援事業は、令和４年度まで事業を行い、実証実験を支援することで実用化に向けた改良に寄与した。
---	---

取組内容	① 介護ロボット等の活用による適切なケアの実施			
再掲	介護ロボット普及推進事業	Ⅲ	４	<1>
構成事業名	公募型ロボット実証実験支援事業			
概要	生活支援ロボットの实証実験の企画を全国から募集し、採択された企画について実証場所・モニターの調整などを通じ、実証実験の実施をサポートする。			
実施結果	事業見直しにより、令和４年度で事業は終了した。 (参考) 実証実験実施数 R３：６件 R４：８件)			
数値目標	設定なし			
取組内容	② 介護現場でのオンライン化を進めるためのＩＣＴの導入の促進			
再掲	ＩＣＴ導入支援事業	Ⅲ	４	<1>

Ⅳ－１－<1> データを活用した地域分析支援

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅳ 市町村が行う取組の支援施策及び目標値
中柱	１ 自立支援・重度化防止の取組の支援
小柱 (主要施策)	<1> データを活用した地域分析支援
施策の方向	地域包括ケア「見える化」システム等のデータを活用した地域分析を実施し、市町村の保険者機能の強化を支援します。

ランク付け	課題の整理と評価
A	地域分析に係る研修会の開催数について目標を達成した。研修会においては、有識者アドバイザーによる個別分析や課題の提示・助言等も行うことで、各市町村の地域の現状（介護給付費、受給率、認定率等の状況、KDBデータを用いた地域課題等）に関する「気づき」を促すことにつながった。

取組内容	① データを活用した地域分析支援		
構成事業名	地域包括ケア「見える化」システム等を活用した地域分析の実施		
概要	地域包括ケア「見える化」システム等のデータを活用して地域分析を実施する。 また、市町村が行う地域分析を支援するため、市町村職員を対象とした研修を実施し、分析結果を市町村と共有する。		
令和５年度 実施結果	○ 全体研修 ２回（①新任研修、②保険者機能評価結果分析） ○ 圏域別研修 ８回		
整備計画	市町村職員を対象とした地域分析に係る研修会の開催数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
計画値	９回	９回	９回
実績	９回	９回	１０回

Ⅳ－Ⅰ－<2> 自立支援・重度化防止の支援

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和3～5年度の実績）

大柱	Ⅳ 市町村が行う取組の支援施策及び目標値
中柱	1 自立支援・重度化防止の取組の支援
小柱 (主要施策)	<2> 自立支援・重度化防止の支援
施策の方向	市町村が行う自立支援・重度化防止の取組を支援します。

ランク付け	課題の整理と評価
B	介護予防市町村支援委員会の開催数は目標を達成した。一方で、住民主体の通いの場で活動する人材育成研修の修了者数は目標に達しなかった。個別に市町村を支援する伴走支援事業（総合事業の体系的展開／保健と介護予防の一体的実施）では、市町村の抱える個別課題に応じた寄り添い型の支援を実施できた。

取組内容	① 自立支援・重度化防止の支援			
再掲	介護予防市町村支援事業	Ⅱ	1	<1>
	介護・認知症未病改善プログラム事業	Ⅰ	3	<2>
	地域包括ケアシステム推進に係る伴走支援事業	Ⅱ	1	<1>

Ⅳ－Ⅰ－<3> 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組支援

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅳ 市町村が行う取組の支援施策及び目標値
中柱	１ 自立支援・重度化防止の取組の支援
小柱 (主要施策)	<3> 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組支援
施策の方向	ＩＣＴも活用し、地域包括ケアを担う人材を育成します。

ランク付け	課題の整理と評価
-------	----------

B	地域包括支援センター職員養成研修の修了者数と在宅医療に携わる看護職員の養成数はいずれも目標を達成した。市町村では、職員の入れ替わり・引継ぎや専門職不足が課題のため、県として引き続き、養成研修を実施するとともに、地域ケア会議等への専門職派遣や多職種連携に取り組む必要がある。
---	--

取組内容	① 地域包括ケアを担う人材の育成			
再掲	地域包括支援センター職員等養成研修事業	I	1	<1>
	地域ケア多職種協働推進事業	I	1	<1>
	生活支援コーディネーター養成研修	I	1	<3>
	在宅医療施策推進事業	I	1	<2>

Ⅳ－２ 介護保険給付適正化の取組への支援

かながわ高齢者保健福祉計画 主要施策評価票（令和３～５年度の実績）

大柱	Ⅳ 市町村が行う取組の支援施策及び目標値
中柱	２ 介護保険給付適正化の取組への支援
目指すべき方向性	適正化事業の実施主体は保険者ですが、広域的視点から保険者を支援する県、介護給付適正化システムなどにより適正化事業の取組を支える神奈川県国民健康保険団体連合会の三者が、相互の主体性を尊重しつつ、現状認識を共有し、それぞれの特長を活かしながら必要な協力を行い、一体的に取り組むことができるよう十分に連携を図っていく必要があります。 県は、神奈川県国民健康保険団体連合会と連携、協力して、市町村が行うケアプラン点検等介護給付適正化の取組を支援します。

ランク付け	課題の整理と評価
B	介護給付適正化に係る研修会は、個別のアドバイザー派遣を新たに実施することで、目標をある程度達成した。今後も、市町村のニーズに応じた柔軟な支援のため、アドバイザー派遣事業の拡大を図っていく。また、神奈川県国民健康保険団体連合会への補助を通じて、市町村を支援できた。

取組内容	① 介護給付の適正化の推進		
構成事業名	介護給付等費用適正化事業（地域支援事業・任意事業）		
概要	主要介護給付等費用適正化事業 ① 認定調査状況チェック ② ケアプランの点検 ③ 住宅改修等の点検 ④ 医療情報との突合・縦覧点検 ⑤ 介護給付費通知 ⑥ 給付実績を活用した分析・検証事業 ⑦ 介護サービス事業者等への適正化支援事業		
令和５年度実施結果	実施市町村 30市町村※（下記①～⑦をいずれか実施） ① 認定調査状況チェック 6市町村 ② ケアプランの点検 16市町村 ③ 住宅改修等の点検 11市町村 ④ 医療情報との突合・縦覧点検 5市町村 ⑤ 介護給付費通知 26市町村 ⑥ 給付実績を活用した分析・検証事業 5市町村 ⑦ 介護サービス事業者等への適正化支援事業 11市町村		
数値目標	設定なし		
構成事業名	介護給付適正化推進特別事業費国保連補助		
概要	市町村支援のために、神奈川県国民健康保険団体連合会が行う介護給付適正化に係る業務に対する補助を行う。		
令和５年度実施結果	医療情報との突合・縦覧点検やケアプラン点検等に係る業務に対し、5,495千円を補助した。		
数値目標	設定なし		
構成事業名	保険者機能の発揮に向けたアドバイザー派遣		
概要	ア 市町村職員を対象とした介護給付適正化に係る研修会の開催 イ 保険者機能の発揮に向けたアドバイザー派遣（令和５年度新規事業） ケアプラン点検等において保険者が抱える個別課題に対して、介護給付適正化に識見を有するアドバイザーを現地派遣し、課題解消に向けた助言等を行う。		
令和５年度実施結果	ア 介護給付適正化に係る研修会の開催 １回 イ 保険者機能の発揮に向けたアドバイザー派遣 ６回		
数値目標	介護給付適正化に係る研修会・アドバイザー派遣の実施回数		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標	9回	9回	9回
実績	1回	1回	7回

